

第51回インフォメーションミーティング

2023年5月18日



<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512 FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店2（シンガポール、香港） 駐在員事務所2 （上海、バンコク）
従業員数	3,041人（前期比▲26人）
資本金	522億円
発行済株式数	491,103千株 ※2022年5月 2千万株消却
総資産	12兆8,874億円（前期比▲3,777億円）
純資産	8,354億円（前期比+14億円）
預金残高	8兆1,864億円（前期比+1,197億円）
貸出金残高	6兆1,561億円（前期比+1,820億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 18.36%（前期比▲0.70%） 単体 16.55%（前期比▲1.07%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2023年3月末時点

「競争から共創へ」

当行と株式会社長野銀行は、2023年1月20日、それぞれの取締役会において2023年6月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行うことを決議し、両行の間で株式交換契約書を締結いたしました。

両行は、「競争から共創へ」をテーマに、対等の精神で早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客さま、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供していく所存です。



1. 2023年3月期決算概要.....	4
2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況	24
3. 経営統合	39
<参考資料>	43

1. 2023年3月期 決算概要

決算概要

◆ 連結 (億円)	2022/3	2023/3	前期比
連結粗利益	938	915	▲23
資金利益	684	727	42
役務取引等利益	164	172	7
特定取引利益	20	9	▲11
その他業務利益	69	6	▲62
営業経費	540	566	25
与信関係費用	19	42	23
株式等関係損益	21	87	65
金銭の信託運用損益	5	▲3	▲8
経常利益	380	348	▲31
親会社株主に帰属する 当期純利益	266	241	▲25
連単倍率 (倍)	1.19	1.11	▲0.07

◆ 連結 2024/3期 業績予想

経常利益	330億円
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円

◆ 単体 (億円)	2022/3	2023/3	前期比	2024/3 計画
業務粗利益 (A)	817	805	▲12	813
資金利益	684	727	43	686
役務取引等利益	99	106	6	103
その他業務利益	31	▲30	▲62	16
国債等債券損益 (B)	19	▲46	▲66	-
経費 (C)	508	528	20	536
実質業務純益 (A-C)	309	276	▲32	280
コア業務純益 (A-B-C)	289	323	34	280
除く 投資信託解約損益	339	369	29	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲19	9	28	4
業務純益 (A-C-D)	328	266	▲61	275
臨時損益				
株式等損益 (E)	21	86	64	33
金銭の信託運用損益	5	▲3	▲8	-
不良債権処理額	39	32	▲7	12
経常利益	313	302	▲11	285
特別損益	0	0	0	-
固定資産処分損益	3	15	11	-
減損損失	3	14	11	-
当期純利益	223	215	▲8	200
有価証券関係損益 (B+E)	41	39	▲2	33
与信関係費用	19	41	22	17

◆ 単体

- ・ コア業務純益は、経費（人件費および物件費）が増加したものの、資金利益の増加（国際部門貸出金利息収入および有価証券利息配当金収入の増加）により、323億円（前期比+34億円）となりました。
- ・ 経常利益は、株式等売却益が増加したものの、国債等債券売却損の増加および与信関係費用の増加により302億円（前期比△11億円）となりました。
- ・ 当期純利益は、215億円（前期比△8億円）となりました。

◆ 連結

- ・ 八十二銀行および八十二証券の減益を主因に、経常利益は348億円（前期比△31億円）となりました。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は241億円（前期比△25億円）となりました。
- ・ 連単倍率は1.11倍（前期は1.19倍）となりました。

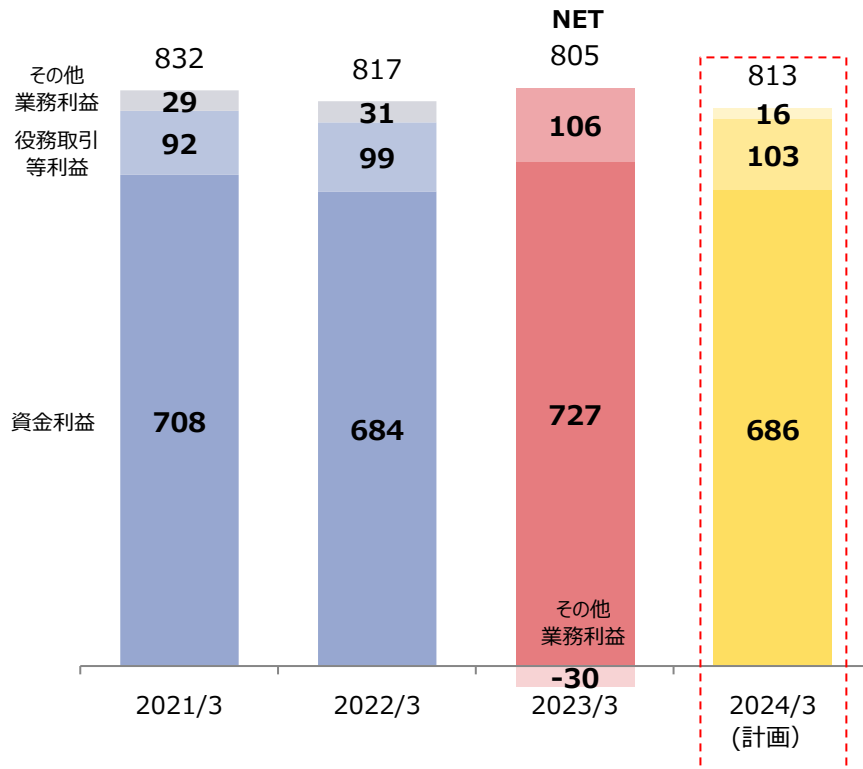
◆ 2024/3期 業績予想

- ・ 経常利益は285億円（前期比△17億円）、当期利益は200億円（前期比△15億円）を予想しています。
- ・ 連結経常利益は330億円（前期比△18億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円（前期比△11億円）を予想しています。

業務粗利益（単体）

資金利益は増加したものの、国債等債券売却損の増加により、業務粗利益は前期比▲12億円となりました。

◆ 業務粗利益（億円）



(単位：億円)

	2021/3	2022/3	2023/3
資金利益	708	684	727
うち投信解約損益	2	▲50	▲45

◆ 2023/3期 増減要因

(億円)	2022/3	2023/3	前期比	備考
資金利益	684	727	+43	8頁 『資金利益(単体)』 をご参照ください
役員取引等利益	99	106	+6	12頁 『役員取引等利益(単体)』 をご参照ください
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	31 (19)	▲30 (▲46)	▲62 (▲66)	15頁 『有価証券関係損益(単体)』 をご参照ください

◆ 2024/3期 期初計画

- 業務粗利益は、813億円（2023/3期実績比+8億円）を計画しています。
- 資金利益は、686億円（同▲41億円）
役員取引等利益は、103億円（同▲3億円）
その他業務利益は、16億円（同+46億円）を計画しています。

資金利益（単体）

国際業務部門において調達コストは増加しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金増加により前期比+43億円となりました。

◆資金利益(億円)	2021/3	2022/3	2023/3
資金利益	708	684	727
貸出金利息	433	419	497
国内業務部門	406	396	395
国際業務部門	26	22	101
有価証券利息配当金	323	268	365
国内業務部門	241	182	220
国際業務部門	81	86	145
預金利息	▲9	▲5	▲28
国内業務部門	▲3	▲2	▲1
国際業務部門	▲5	▲3	▲26
スワップ支払利息等※	▲41	▲33	▲106
国内業務部門	▲23	▲19	▲18
国際業務部門	▲17	▲14	▲88

※金利スワップ支払利息、売現先利息、債券等貸借取引支払利息、その他雑利息を含みます。

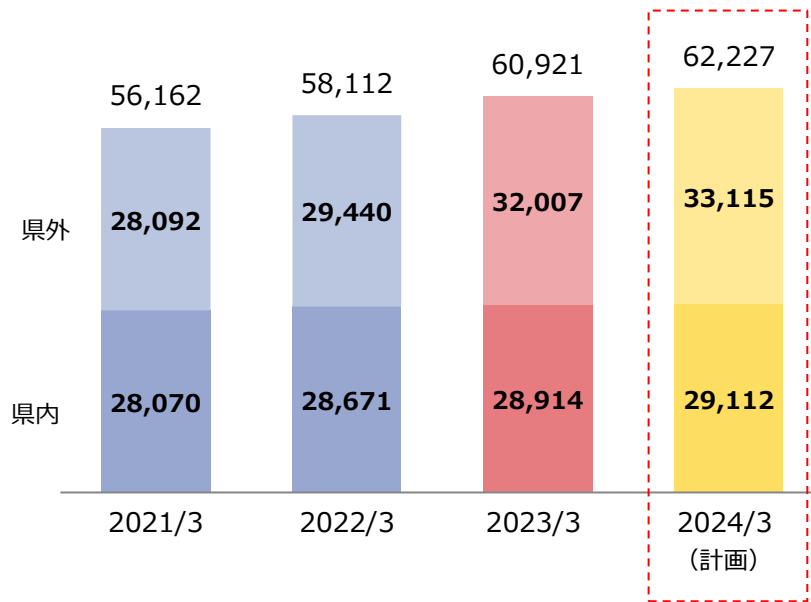
◆利回り (%)	2021/3	2022/3	2023/3
貸出金利回	0.77	0.72	0.81
国内業務部門	0.75	0.71	0.68
政府向け貸出金除く	0.81	0.77	0.89
国際業務部門	1.25	0.88	3.26
有価証券利回	1.15	0.99	1.64
国内業務部門	1.05	0.81	1.22
国際業務部門	1.66	1.79	3.37
資金調達利回	0.06	0.03	0.15
国内業務部門	0.02	0.01	0.01
国際業務部門	0.57	0.31	2.10
国際業務部門利回り差	2022/3	2023/3	前期比
貸出金利回り差※	0.57%	1.16%	+0.59pt
有価証券利回り差※	1.48%	1.27%	▲0.21pt

※資金調達利回りとの差を表示しています。

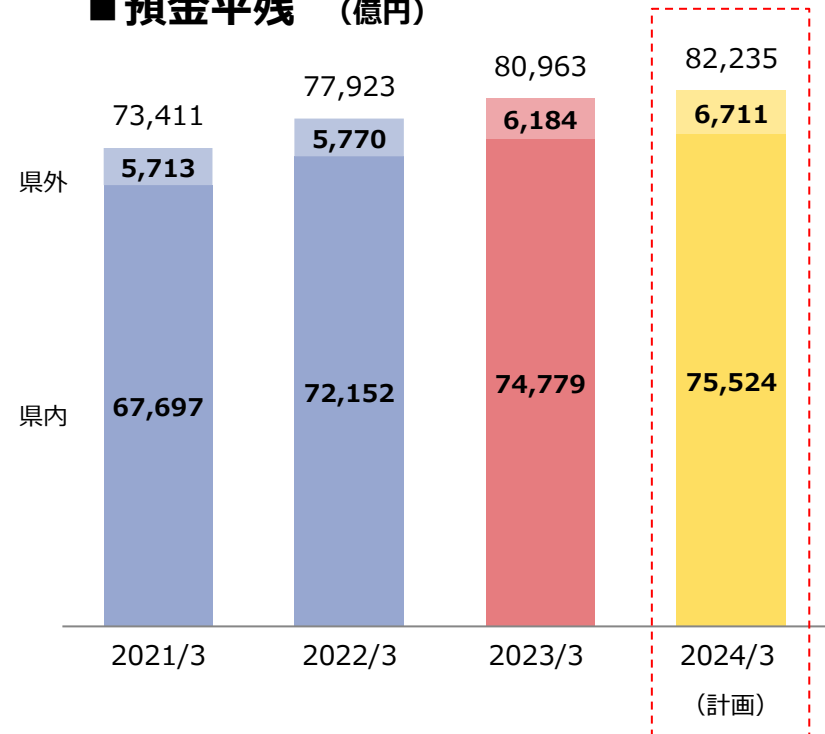
主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

◆ 貸出金平残（億円）



■ 預金平残（億円）



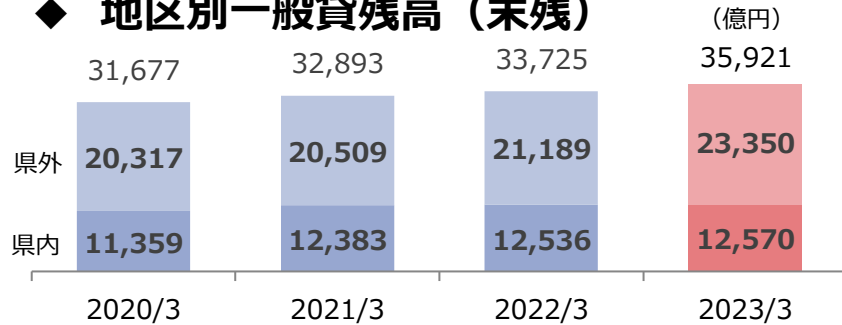
増減率 (年率：%)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 (計画)
全店	3.39	3.47	4.83	2.14
県外	4.78	4.79	8.71	3.46
県内	2.04	2.14	0.84	0.68

増減率 (年率：%)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 (計画)
全店	7.88	6.14	3.90	1.57
県外	▲2.39	7.82	7.17	8.52
県内	8.85	6.00	4.20	0.99

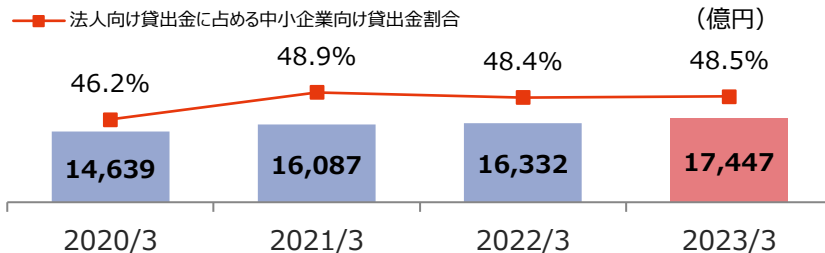
主要計数の状況（法人貸出金）

法人貸出金は、長引くコロナ禍での資金繰り支援や落ち込んでいた設備投資需要が回復してきたこと等により前期比+2,196億円となりました。

◆ 地区別一般貸残高（末残）

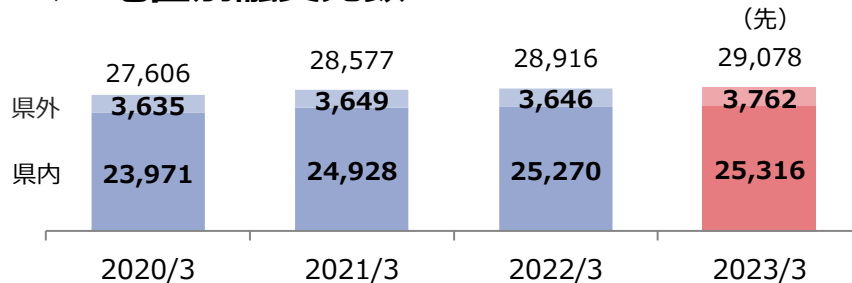


◆ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+ 個人事業主

◆ 地区別融資先数



◆ 長野県内業種別貸出金（末残）

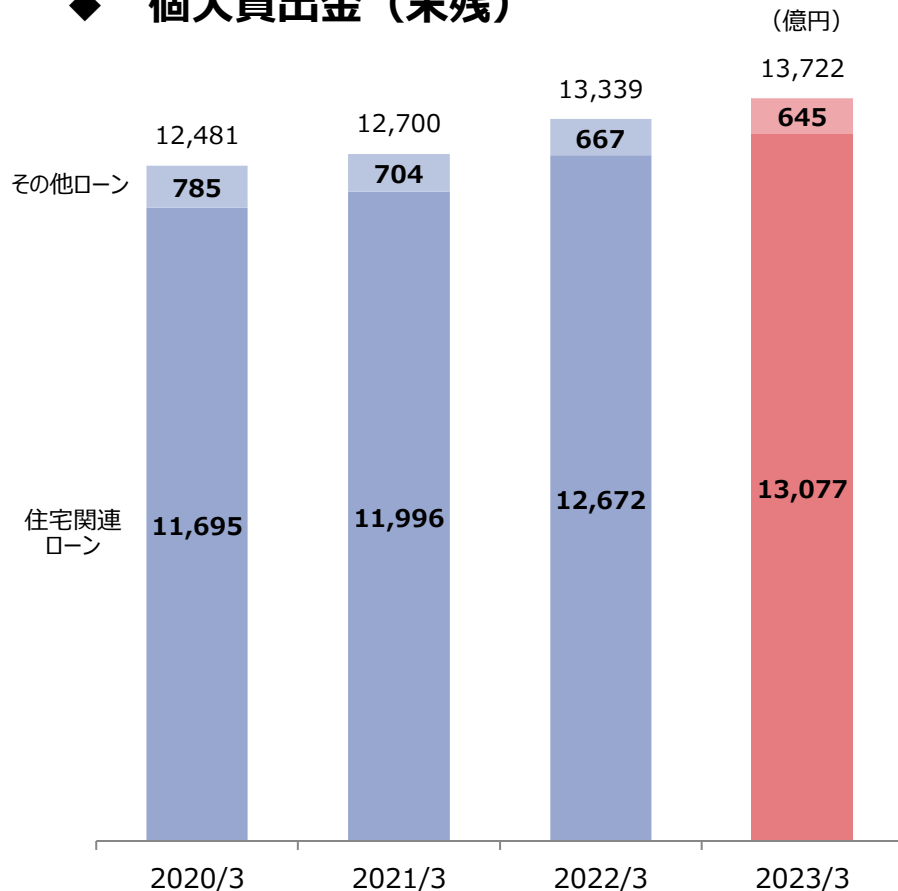
コロナ発生<<2019年12月>> (億円)

	2019/3	2022/3	2023/3	2019/3比
製造業	3,542	3,881	3,968	+426(+12.0%)
農業/林業	224	238	261	+37(+16.5%)
漁業	0	1	0	—
鉱業/採石業/砂利採取業	13	10	9	▲4(▲30.7%)
建設業	714	1,002	911	+197(+27.5%)
電気・ガス・熱供給・水道業	9	11	11	+2(+22.2%)
情報通信業	130	160	142	+12(+9.2%)
運輸業/郵便業	279	366	374	+95(+34.0%)
卸売業/小売業	2,359	2,444	2,359	—
金融業/保険業	78	54	72	▲6(▲7.6%)
不動産業/物品賃貸業	2,238	2,341	2,401	+163(+7.2%)
その他サービス業	2,062	2,313	2,308	+246(+11.9%)
地方公共団体	6,463	6,027	5,736	▲727(▲11.2%)
その他	45	47	45	—
合計	18,162	18,901	18,602	+440(2.4%)

主要計数の状況（個人貸出金）

➤ 住宅関連ローンはマンション、住宅購入にかかる資金需要の取込み等により同 + 405億円となり、過去最高を更新しました。

◆ 個人貸出金（未残）



◆ 住宅ローン新規実行額

(単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
新規実行額	1,194	1,127	1,617	1,330
変動金利 (構成比)	672 (56.2%)	723 (64.1%)	1,227 (75.8%)	1,152 (86.6%)
10年固定金利 (構成比)	497 (41.6%)	382 (33.8%)	354 (21.8%)	156 (11.7%)

参考：移住/定住ローン

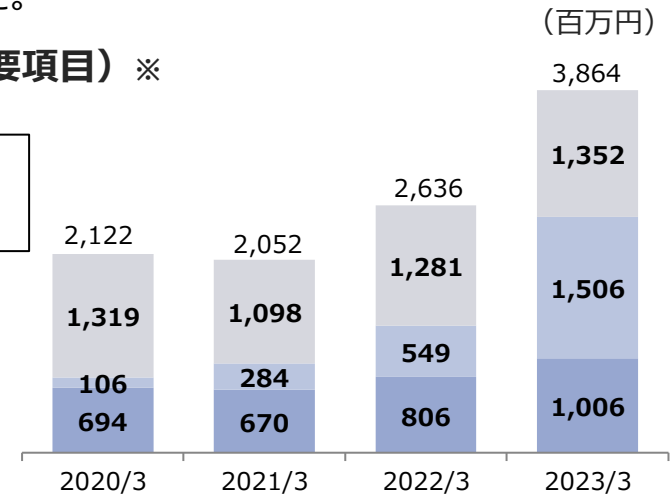
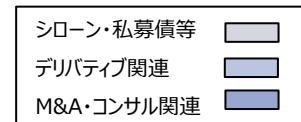
新規実行額	16	22	36	29
-------	----	----	----	----

役務取引等利益（単体）

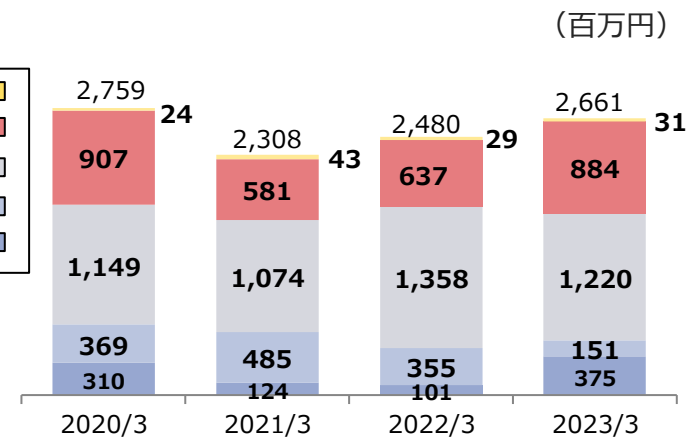
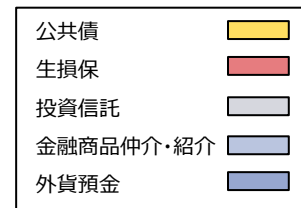
- 役務取引等利益は、証券関連業務手数料は減少しましたが、コンサルティング関連手数料および保険代理店手数料が伸長し、106億円（前期比+6億円）となりました。

(億円)		2021/3 通期	2022/3 通期	2023/3 通期	2024/3 計画
役務取引等利益		92	99	106	103
役務取引等収益		175	178	182	183
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	74	80	89	—
	為替業務	59	55	51	—
	証券関連業務	21	22	17	—
	代理業務	8	9	12	—
役務取引等費用		82	78	76	79
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	57	57	57	—
	為替業務	11	9	6	—

◆ 法人分野（主要項目）※



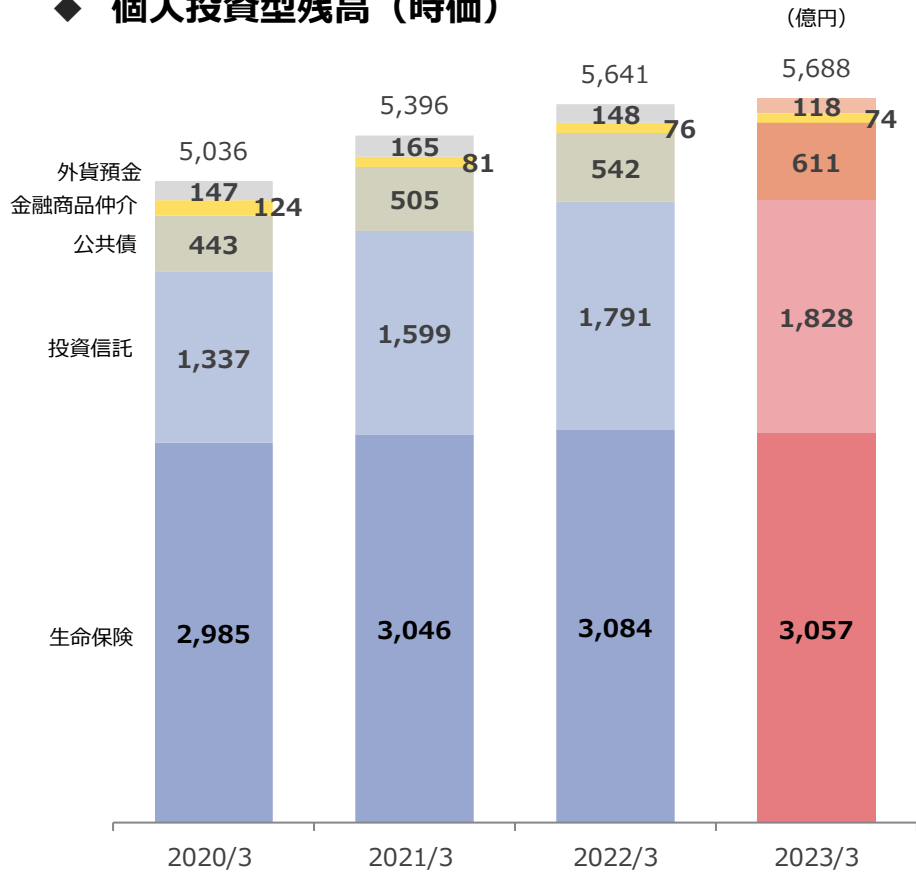
◆ 個人分野（投資型商品）※



※各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外にも含んでいます。

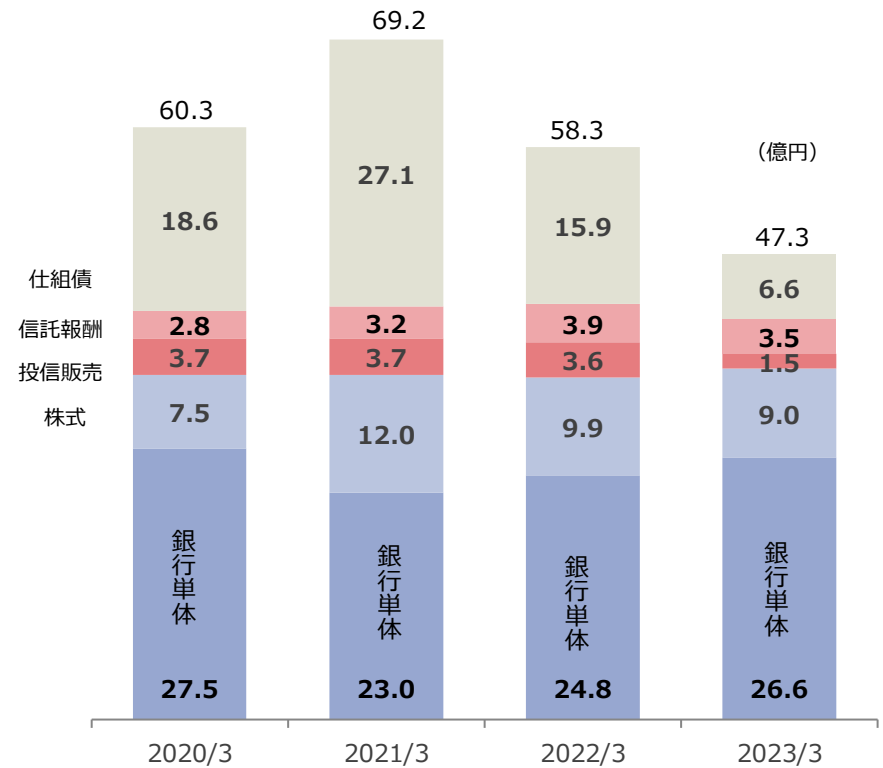
投資型関連収益

◆ 個人投資型残高（時価）



◆ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）



◆ 投信積立口座数

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9 (計画)
投信積立口座数 (先)	32,787	40,701	48,785	54,599	58,099
つみたてNISA (先)	10,278	16,549	23,132	28,822	31,822
毎月掛込額(百万円)	907	1,170	1,478	1,597	1,697

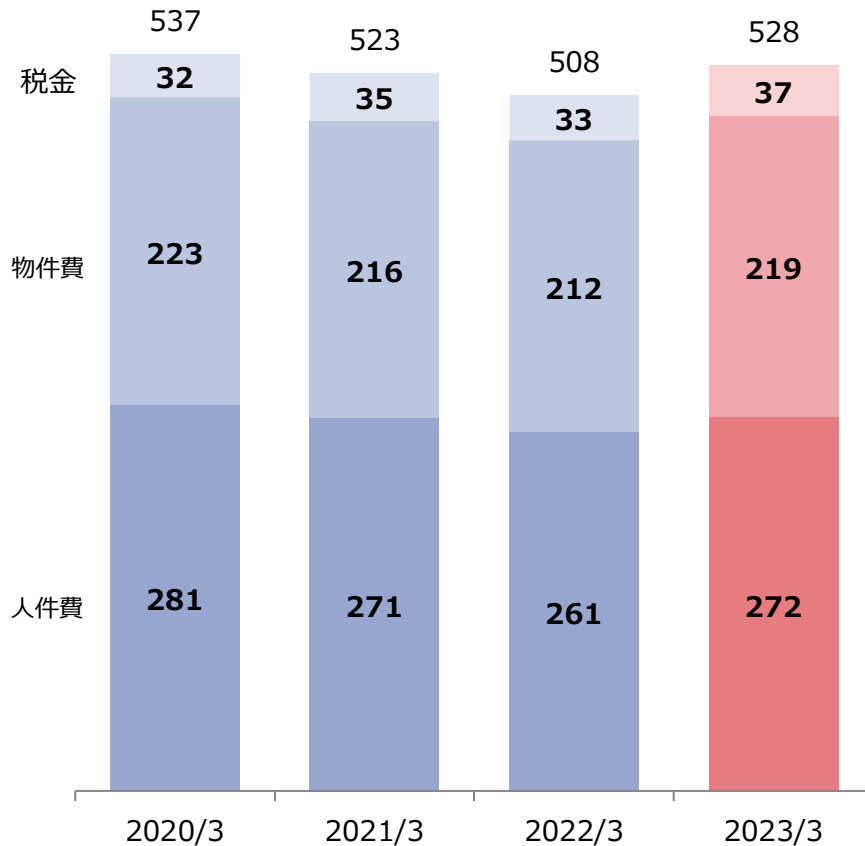
◆資産形成の有効的な手段として投信積立を多くのお客さまにご提案しています。資産形成応援プラン『つみたま』の活用等もあり、つみたてNISA口座数は全国でもトップクラスです。

主な経費（単体）

- ▶ 人件費は、人事制度改革により処遇の見直しを実施したことから、前期比+10億円となりました。
- ▶ 物件費は、預金保険料は減少しましたが、システム投資や業務効率化による外注委託費の増加により、前期比+6億円となりました。

◆ 経費

(億円)



◆ 減価償却費および投資額

(億円)

	2022/3	2023/3	2024/3 (計画)
減価償却費	34	34	44
投資額	(当初計画40) 43	(当初計画47) 37	(計画：47)
主な投資	・店舗等建替え ・ATM等保守・更改	・office365導入 ・ZEB店舗3店舗新築 ・システム更改	・ATM、出納機器の新紙幣対応 ・PC等更改

◆ 経費の主な増減要因

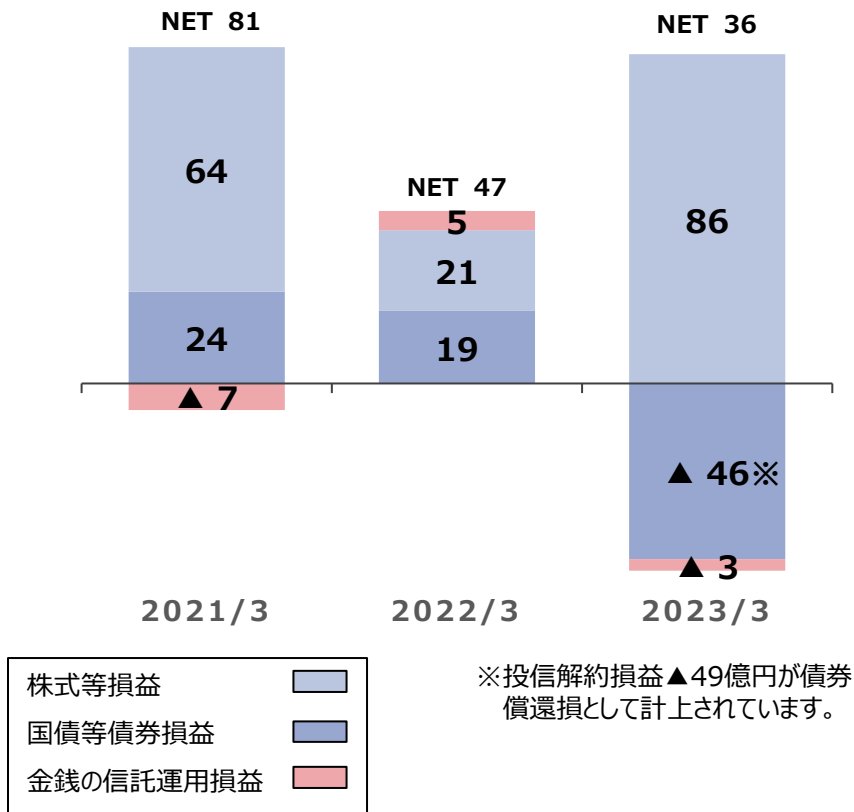
(億円)

	2022/3	2023/3	前期比	主な要因
人件費	261	272	+10	・人事制度改革に伴う処遇の見直し
物件費 (うち預金保険料)	212 (21)	219 (11)	+6 (△10)	・業務効率化によるシステム費用の増加 ・給水光熱費の増加 ・預金保険料の減少

有価証券関係損益（単体）

有価証券評価損益は、国内外金利の上昇から債券、その他（投資信託など）で評価損が拡大しましたが、ヘッジ考慮後では前期並みを維持しました。

◆ 有価証券関係損益（売買）（億円）



◆ 有価証券評価損益（億円）

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
株 式	2,355	2,276	3,900	3,915	4,165
政策株式	2,266	2,215	3,800	3,405	3,698
債 券	440	224	120	▲55	▲280
その他	136	148	171	▲32	▲73
計	2,932	2,649	4,193	3,826	3,811
ヘッジ会計付金利 スワップ評価損益	▲137	▲276	55	255	322
NET	2,795	2,373	4,248	4,081	4,133

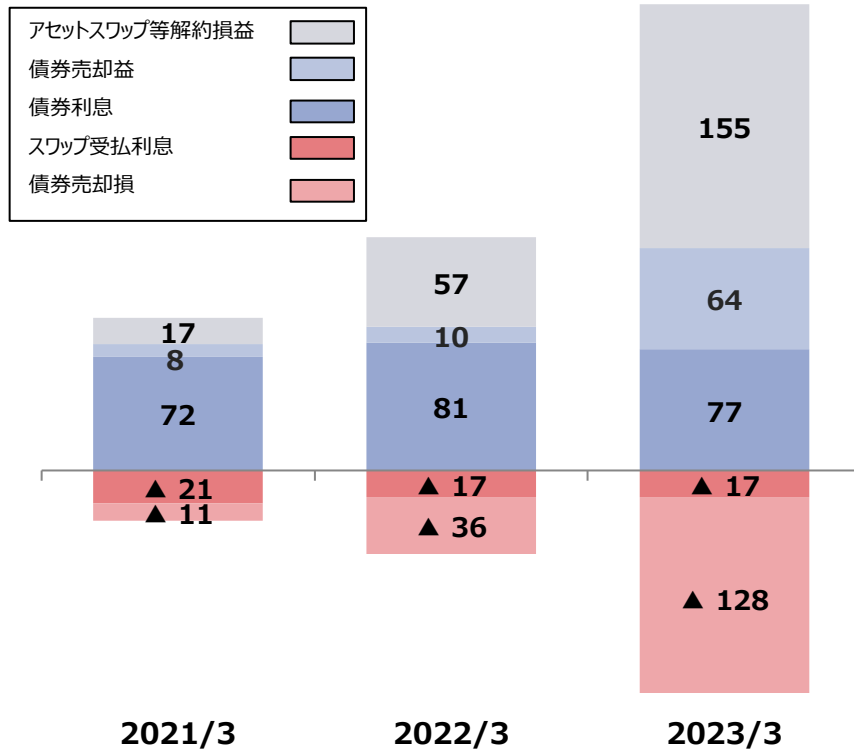
市場運用分野（円建て債券）

アセットスワップ等売却による売却益の確保と利息収入によりトータルの実現損益150億円を確保しました。

◆ 損益（時価・未残）

トータルの 実現損益	65	95	150
---------------	----	----	------------

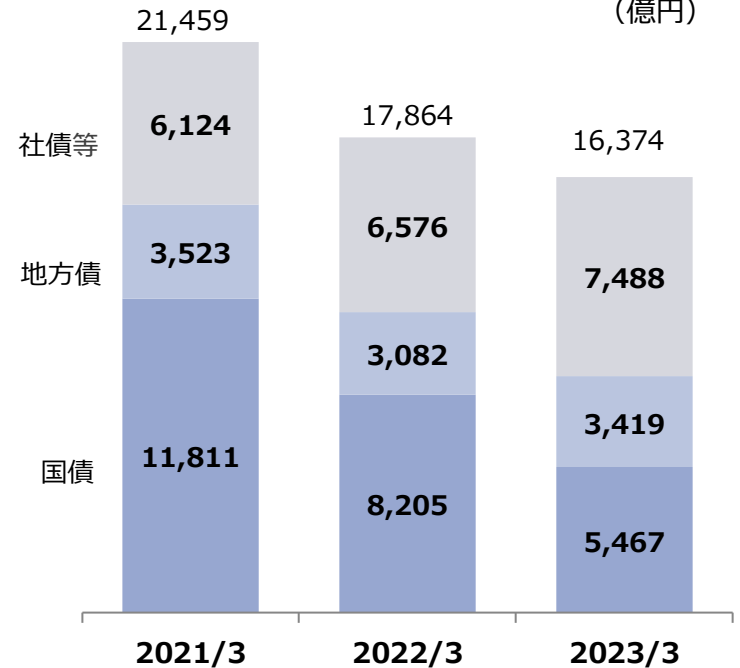
(億円)


◆ 保有額（時価・未残）

ヘッジ考慮前の 評価損益	123	▲ 57	▲ 290
-----------------	-----	------	--------------

ヘッジ考慮後の 評価損益	155	114	▲ 42
-----------------	-----	-----	-------------

(億円)



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

市場運用分野（外貨建て債券）

評価損及び将来の逆鞘リスクの抑制のため固定利付債のリスク削減を進めた結果、トータルの実現損益は▲82億円となりました。

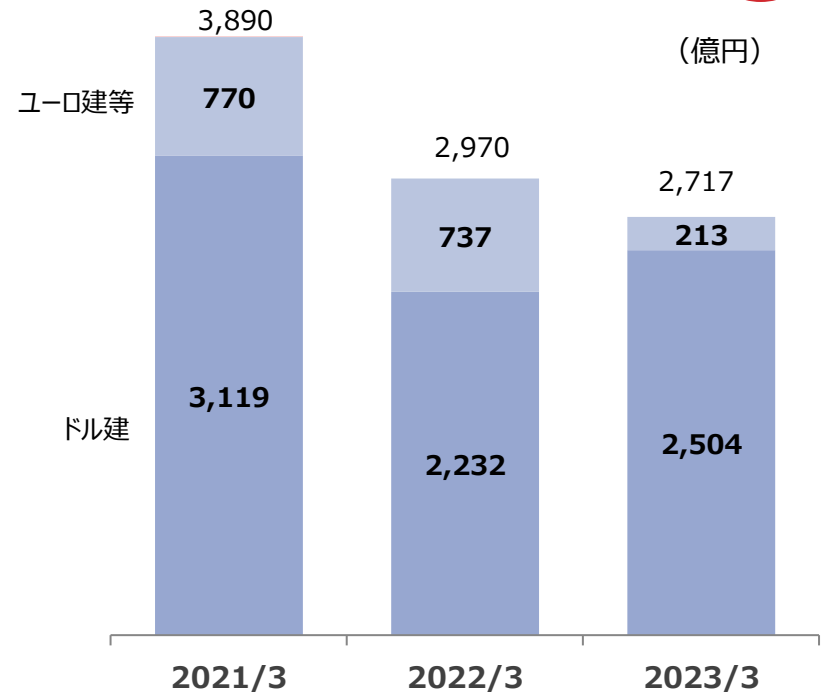
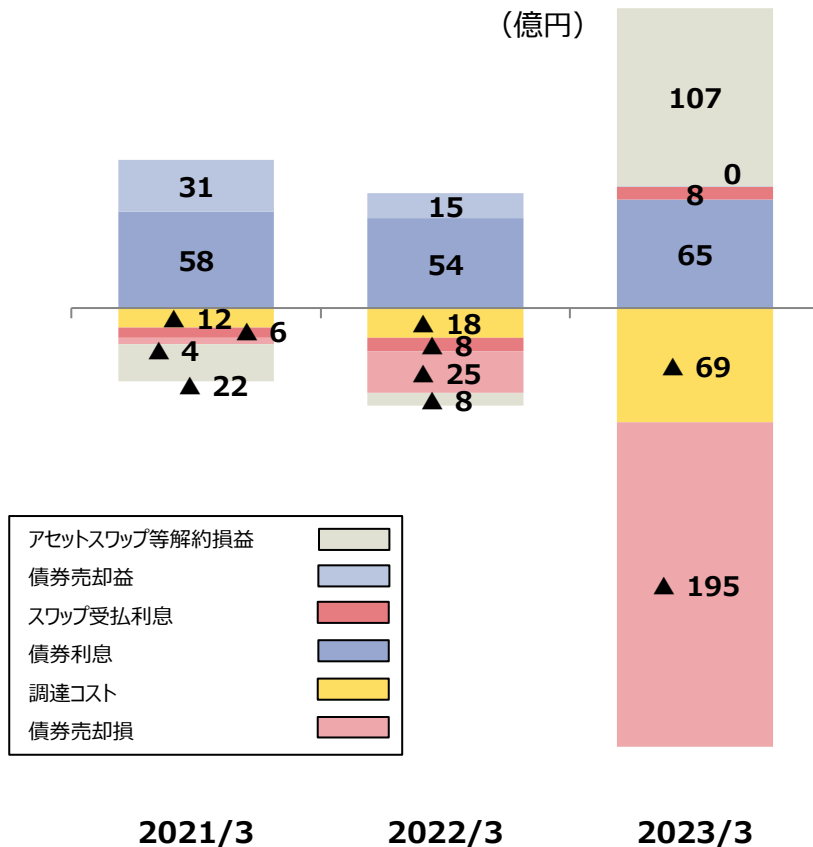
◆ 損益

トータルの 実現損益	44	9	▲82
---------------	----	---	-----

◆ 保有額（末残）

ヘッジ考慮前の 評価損益	4	▲127	▲123
-----------------	---	------	------

ヘッジ考慮後の 評価損益	44	▲41	▲48
-----------------	----	-----	-----



※ 管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

有価証券残高推移

不透明感の強い市場環境が引続き見込まれる中、機動的な売買により収益を確保するとともに、マクロ・金融動向を踏まえた分散投資の深化、拡大によりポートフォリオの再構築を進める方針です。

(取得額ベース：億円)	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	投資方針
国内債券	19,806	17,920	15,386	16,663	↗
国債	10,366	8,256	6,820	5,703	
地方債	3,177	3,076	2,409	3,417	
公社債・事業債等	5,694	5,953	5,527	6,783	
信託受益権	568	635	630	760	
国内株式	1,048	1,016	1,001	985	→
国内投資信託等	2,918	2,315	2,684	2,791	↗
外国債券	3,475	3,098	2,713	2,842	↗
外国株式	55	44	14	12	→
外国投資信託等	307	366	440	351	→
合 計	27,608	24,758	22,238	23,645	
国内債券デュレーション	4.28年	3.09年	3.58年	3.79年	

※ 管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

	<2022年度下期の取組み内容>	<2023年度上期の取組み方針>
債券	【国内債券】売却による利益確保、中短期債を中心に購入を実施。 【外国債券】リスク削減のため固定利付債の売却を実施。	【国内債券】金利上昇時には、残高復元を図る。 【外国債券】固定金利債の購入には引き続き慎重スタンスで臨み、クレジット動向に留意しつつ変動債等スプレッド資産を中心に購入を進め、ポートフォリオの逆鞘抑制を図る。
株式	・国内株式を中心に機動的な売買により収益を確保。	・国内株式を中心とした機動的な売買により収益確保を図る。
投資信託等	・金利関連の投資信託のリスク削減を進める一方、J-REIT、株式関連の投資信託等への分散投資を拡大した。	・相場状況を注視しつつ、J-REIT、為替関連の投資信託、オルタナティブ分野への分散投資の拡大を図る。

与信関係費用

一部大口与信先の業況変化により与信関連費用は前期比22億円増加しました。
2024/3期は、現状大きな与信費用発生を見込んでおりません。

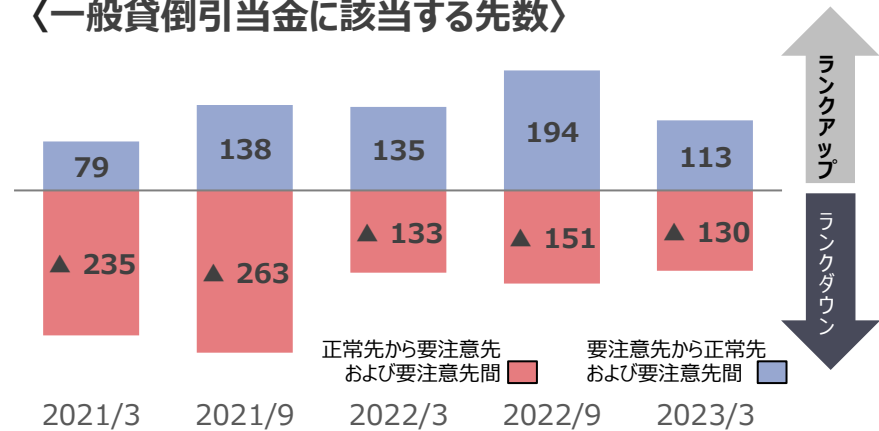
◆ 与信関係費用

(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	9	5	▲19	9	4
不良債権処理額	▲3	82	39	32	12
与信関係費用	6	86	19	41	17
大口要因 (±10億円以上変動先)	0	44	12	31	0

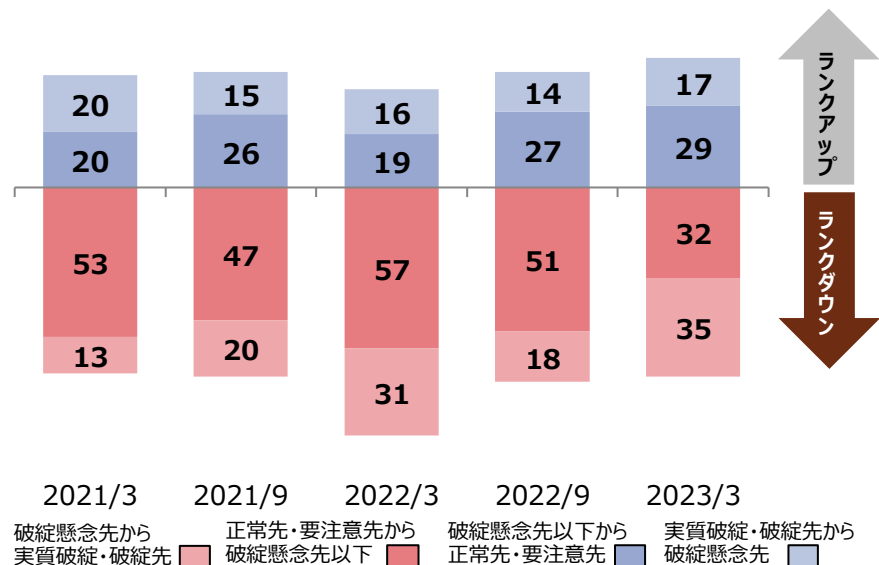
※詳細はP50をご参照ください。

◆ ランクアップ／ダウン先数

〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



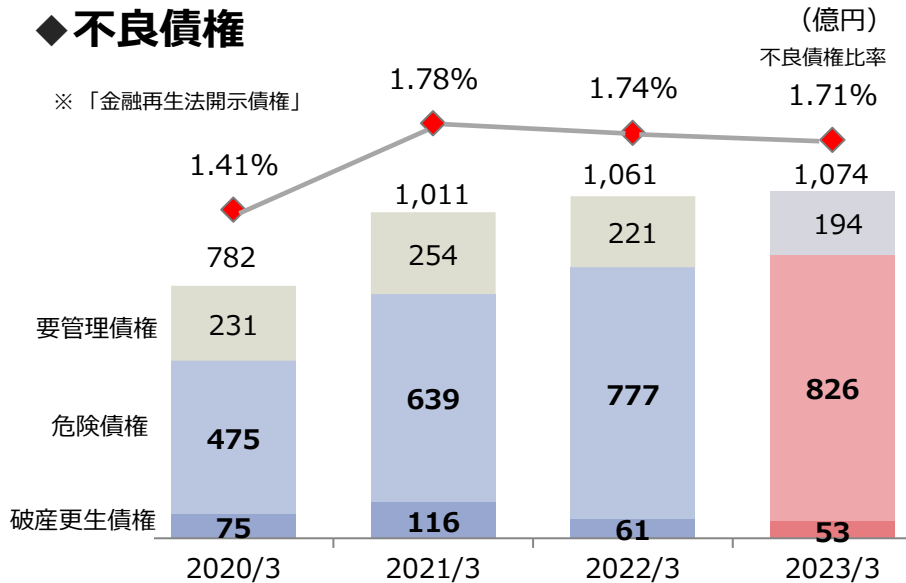
〈不良債権処理額に該当する先数 (個別貸倒引当金)〉



不良債権・貸倒引当金

◆不良債権

※「金融再生法開示債権」

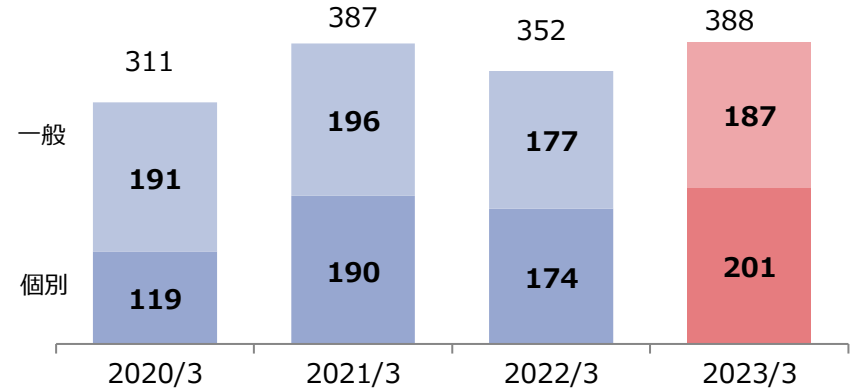


(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
要管理債権	231	254	221	194
危険債権	475	639	777	826
破産更生債権	75	116	61	53
合計	782	1,011	1,061	1,074
不良債権比率	1.41%	1.78%	1.74%	1.71%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.34%	1.64%	1.71%	1.69%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

◆貸倒引当金

(億円)



(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
一般貸倒引当金	191	196	177	187
正常先	65	64	65	70
その他要注意先	67	72	67	61
要管理先	58	59	44	54
個別貸倒引当金	119	190	174	201
破綻懸念先	77	107	154	185
実質破綻先・破綻先	41	82	19	15
合計	311	387	352	388

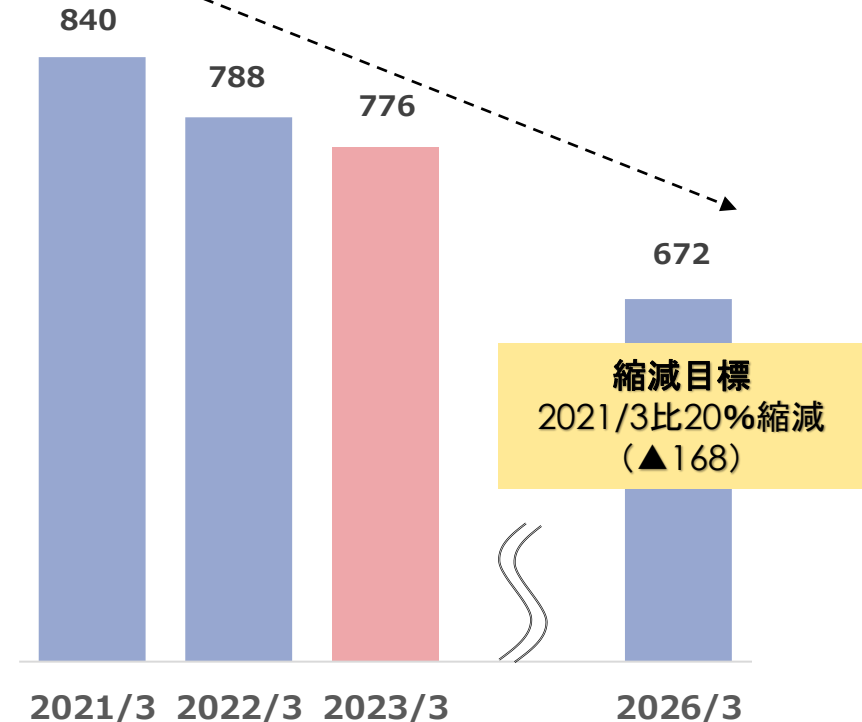
株主還元及び政策保有株式の縮減計画

2022年4月に設定した100億円を上限とした自己株式取得は予定どおり完了しました。
コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策株式に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定しました。
縮減目標：「2021年3月期(中期経営ビジョン2021スタート時点)比20%縮減」

◆ 株主還元	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 (予想)
年間配当額 ①	68億円	78億円	95億円	94億円
1株当たり配当額 (年間)	14.0円	16.0円	20.0円	20.0円
中間期配当額	6.0円	6.0円	10.0円	10.0円
自己株式取得額②	—	—	100億円	未定
株主還元額 ③ = ① + ②	68億円	78億円	195億円	(94億円)
当期純利益 (連結) ④	223億円	266億円	241億円	230億円
配当性向 (連結) ① ÷ ④	30.6%	29.3%	40.0%	40.9%
株主還元率 (連結) ③ ÷ ④	30.6%	29.3%	80.9%	(40.9%)

◆ 政策保有株式の縮減状況 (億円)

※上場株式・簿価、みなし保有は除く



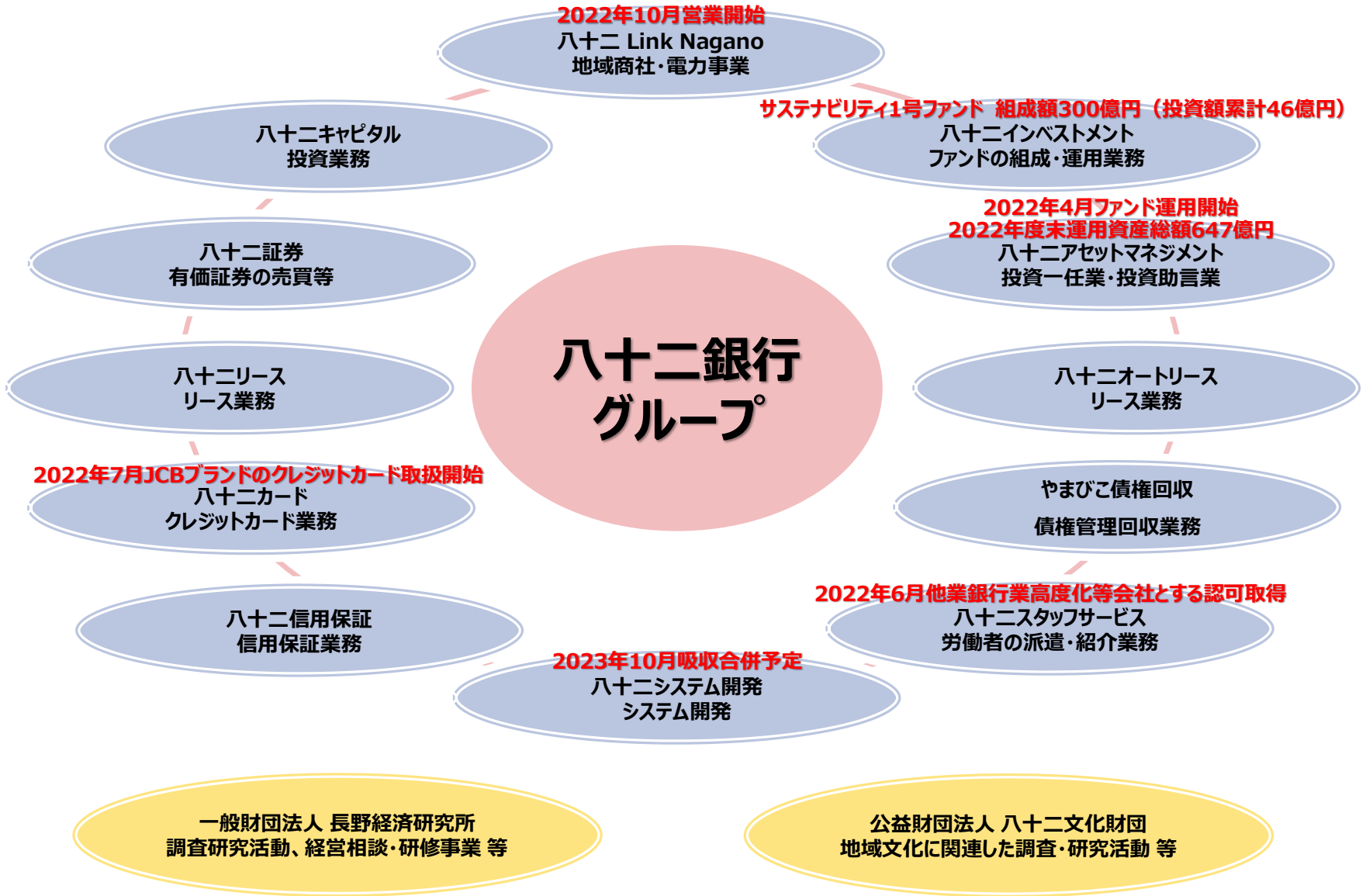
Topics

- ◆ 年間の1株当たり配当額は過去最高額を更新しました。
- ◆ 株主還元率(連結)80.9%は邦銀トップ水準です。

グループ会社の概要

連結子会社

関連機関



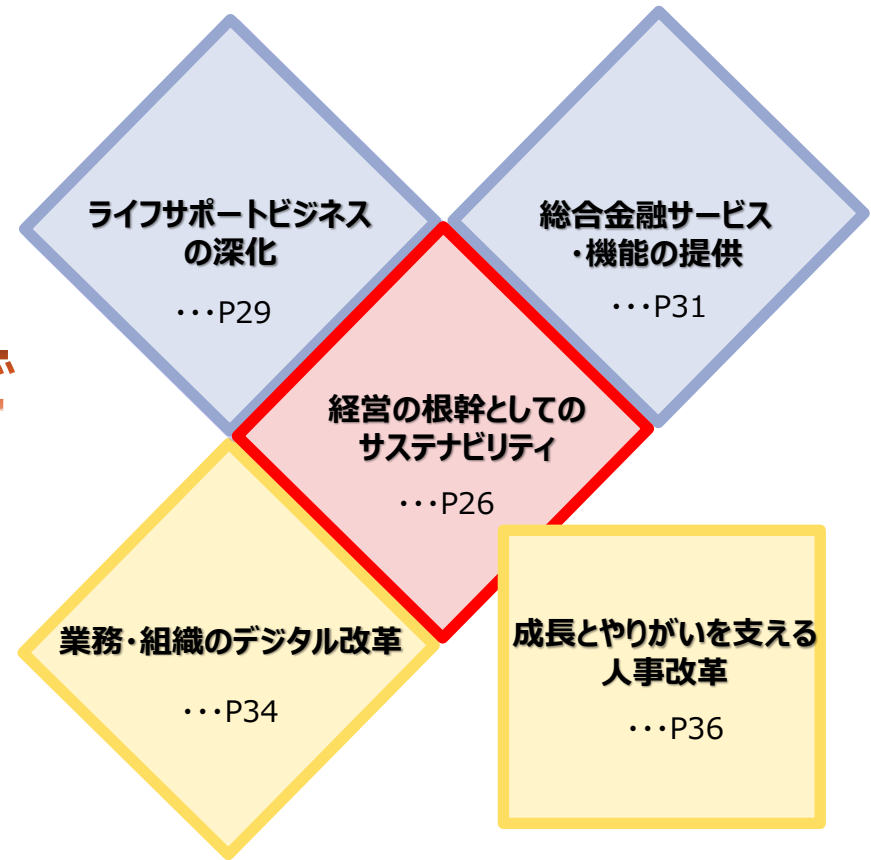
グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2022/3		2023/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	912	655	▲256	▲544	不安定なマーケット環境から株式等販売低調に推移したうえ、仕組債の販売停止による影響もあり減益
八十二リース	100.0%	1,046	725	1,096	761	リース等売上の増加、経費等の減少により増益
八十二カード	100.0%	244	158	188	130	決済取扱高の増加により売上増加したものの、JCBカード取扱い開始に伴う広告宣伝費の増加により減益
八十二信用保証	100.0%	2,718	1,790	2,609	1,719	住宅ローン保証料収入は増加したが、貸倒引当金の増加により減益
八十二システム開発	100.0%	202	141	99	66	業務受託料収入の減少により減益
八十二スタッフサービス	100.0%	22	14	▲9	▲8	派遣売上、紹介売上の減少により減益
やまびこ債権回収	99.0%	163	96	41	43	受託債権収入の減少により減益
八十二オートリース	100.0%	807	531	947	624	車両売却益の増加に加え、与信関連費用等の減少により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	▲38	▲27	47	30	初の通期決算、設定ファンドの委託者報酬により増益
八十二インベストメント	100.0%	14	9	64	42	初の通期決算、運営ファンドの管理報酬により増益
八十二LinkNagano	100.0%	2022年10月設立		▲3	▲3	設立初年度決算。創業関連費用先行により赤字
八十二キャピタル	41.0%	171	129	94	73	運営ファンドの管理報酬の減少及び人件費等増加により減益
連単倍率 (倍)		1.19		1.11		親会社株主に帰属する当期純利益

2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で
お客さまと地域を支援する



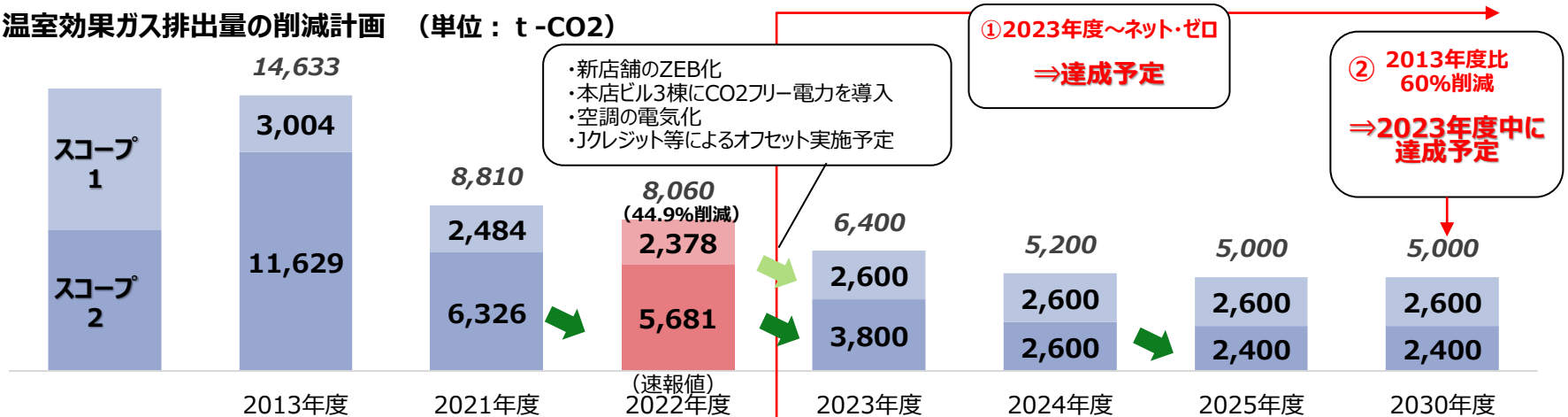
中期経営目標	目標値	2022年度実績
親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度：250億円以上	241億円
連単倍率	2025年度：1.25倍以上	1.11倍
連結配当性向	2022年度～2025年度：毎年度40%以上	40.0%
温室効果ガス（CO ₂ ）排出量	2023年度：ネット・ゼロ、2030年度：2013年度比60%削減	44.9%削減

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

『温室効果ガス排出量 削減目標』 達成に向けて

目標

① 2023年度： ネット・ゼロ / ② 2030年度： 2013年度比 60%削減

温室効果ガス排出量の削減計画 (単位： t-CO₂)


『サステナブルファイナンス目標』 達成に向けて

目標
2021年度から2030年度 (10年間) サステナブルファイナンス 累計実行1.5兆円

専用商品	特徴	2022年度実績
サステナビリティ・リンク・ローン	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動	80億円
八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や事業承継に課題を抱える企業のほか、脱炭素化を資本面からサポート	54億円
SDGsローン	お客さま自身が設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動	71億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援	132億円

サステナブルファイナンス実行額 (速報値) : 2021年度から2022年度 累計4,109億円

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

ZEB (Net Zero Energy Building) 店舗網の拡大

2022年度は富士見支店、大町支店、福島支店をZEB店舗としました。省エネ設備により、エネルギー消費量を減らしたうえ、消費エネルギーは太陽光パネルによる創エネで賄います。大町支店は、太陽光発電に加え、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプシステムによる空調（冷暖房）」を採用しました。

【大町支店】地中熱を利用した冷暖房導入

【富士見支店】外観



「温室効果ガス（CO₂）削減効果」
 年間換算削減量（4店舗合計） **約55t**
 ※一般家庭換算で約18世帯分に相当

「現在のZEB店舗」 岩村田支店、福島支店、大町支店、富士見支店

水力発電による信州産CO₂フリー電力の利用拡大

これまで6店舗で利用していた「信州Greenでんき」を2023年2月より、本店ビル3棟に拡大しました。「信州Greenでんき」は長野県企業局が運営する水力発電所等で作られた信州産CO₂フリー電力で、本店ビル3棟で使用する電力は実質的に信州産の再生可能エネルギー100%となりました。当行全体の再エネ比率は5%から50%になり、中期経営目標の一つである「CO₂排出量2030年度60%削減（2013年度比）」は2023年度中に前倒しで達成予定です。

「温室効果ガス（CO₂）削減効果」
 年間削減量 **約3,000t**
 ※一般家庭換算で約1,000世帯分に相当

地球にやさしく、未来をあかるく。



長野県営水力の電気を使っています

中期経営ビジョン2021の取組み状況

地域の脱炭素化への取組み

2023年4月、長野県内の森林整備による脱炭素化を目的として、公益社団法人長野県林業公社と提携し、同公社が初めて創出したJ-クレジットの紹介業務を開始しました。

今後、J-クレジットの創出が期待される地方自治体や事業者さまとも提携し、J-クレジットを活用したゼロカーボンの達成を目指していきます。

なお、1号案件としましては、日置電機株式会社（東証プライム上場）をご紹介しました。



地域社会への貢献

ボランティア活動や専用商品を通して、地域のSDGsへの取組みを応援します。

概要		2022年度実績
ボランティア	創立90周年記念事業「棚田保全活動」 2022年6月、上田市稲倉の棚田および千曲市姨捨の棚田にて、役職員による田植えを行いました。田植え活動による収穫米は地域のこども食堂に寄付しました。	合計90名 ※コロナ禍につき活動を制限したため、当活動のみ実施
寄付	地方創生応援私募債 私募債発行の際の当行が受取る手数料の一部を割引し、私募債発行企業様が地域の学校や、SDGsに関係する団体等へ寄付する社債です。	起債額：88億円/121件 寄付額：16百万円
	SDGs外貨定期預金 お預け入れいただく際の為替手数料の一部を当行がSDGsに関係する団体等へ寄付する外貨預金です。	預入額：47百万USD/282件 寄付額：2百万円
紙資源削減	無通帳口座<e-リブレ> 通帳を発行せず、お取引の明細をインターネットバンキングにてご確認いただく普通預金口座です。通帳を発行しないので紙の削減につながります。	12,839件 紙資源削減量▲282kg

「ライフサポートビジネスの深化」

はちのにライフサポートサービス・不動産業者紹介業務

「ライフサポートサービス」「不動産業者紹介業務」はお客様の日常生活や不動産に関するさまざまな「お困りごと」解決のためのサービスです。今後サービス内容を拡充し、更なる利便性向上を図ります。

サービス概要	実績	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3
ライフサポートサービス（※）	相談件数	9	367	859	995
不動産業者紹介業務（個人のみ）	取次件数	33	107	164	126



※庭木剪定、家事代行など暮らしの「お困りごと」を解決できる提携先企業を紹介

相続関連商品・サービスの充実

当行を受託者とした個人向け信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）を取扱開始するなど高齢のお客様の「財産管理ニーズ」や次世代への「相続・資産承継ニーズ」にお応えしています。

商品・サービス		特徴	実績累計	
			件数	収益(百万円)
個人向け 信託業務 21年10月 ～ 取扱開始	こころのリレー	特約付き合同運用指定金銭信託（遺言代用特約・遺贈寄付特約付き）	77件	95
	長生きあんしん	特約付き合同運用指定金銭信託（受益者代理人特約付き）	36件	
	遺言信託	公正証書遺言の作成・保管・遺言の執行まで、当行が一貫してサポート	78件	
	遺産整理業務	相続発生時に当行が相続人に代わって、預貯金の解約・換金や不動産の名義変更などの煩雑な相続手続を対応	9件	
不動産 小口化商品		不動産を活用した「相続対策」と賃料収入が同時に期待できる商品 ※2019年1月「信託受益権型」・2022年4月「任意組合型」の取扱を開始	272件	128

「 ライフサポートビジネスの深化 」

専門ニーズへの相談機能の強化

相続・保険の専門プラザを設置し、専門スタッフがお客さま一人ひとりのニーズにお応えします。

 専門
チャ
ネル

**はちの
保険プラザ**
**2022年8月
開設**
【質の高い保険コンサルティングの提供～保険会社との協働～】

PGフレンドリー・パートナーズ株式会社と提携し「はちの保険プラザ」を昭和通営業部内に開設しました。当拠点は、保険代理店と銀行が共同運営する全国初となる保険コンサルティング拠点です。専門スタッフがお客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広い保険ニーズにお応えします。

**《2022年8月～2023年3月実績》
相談受付166件（うち成約99件）**

**はちの相続
コンサルプラザ**
**2022年12月
開設**
【相続・信託業務の充実】

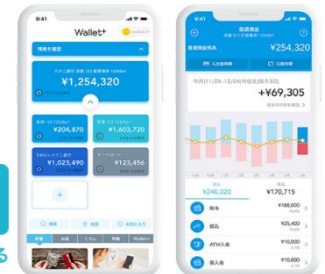
長野県内初となる「相続」に関するお悩みにお応えする相談拠点として、「はちの相続コンサルプラザ」を本店営業部内に開設しました。セミナーを実施する等、相続関連でお悩みのお客さまの相談場所としての役割を担います。

**《2022年12月～2023年3月実績》
相談受付63件、相続セミナー参加者累計45名**


スマートフォンアプリ「Wallet+」

2022年7月、iBankマーケティング株式会社が運営するスマートフォンアプリ「Wallet+」と当行口座を連携しました。【夢までの距離が見えるお金管理アプリ】として、登録した口座の残高や明細が確認できるだけでなく、月々の口座の収支管理や、専用口座による預金の分別管理が可能です。

また、ポイントサービスや地域で使えるクーポンの配信など、便利に使える非金融サービスも提供しています。

**《2022年度末累計契約先数》
58,192件**


「 総合金融サービス・機能の提供 」

コンサルティング機能の強化

「事業再構築補助金」などの補助金活用、M&A、シ・ローン、ファンド活用等を通じ、コロナ禍の影響を受けた事業者さまを全力でサポートしてきました。アフターコロナ時代も引き続き積極的な支援を継続していきます。

◆事業再構築補助金申請支援（2021年3月～）

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	第8次	合計
申請件数	150	104	139	129	133	75	69	48	847
採択件数	68	46	69	67	68	54	42	23	437
採択率	45.3%	44.2%	49.6%	51.9%	51.1%	72.0%	60.8%	47.9%	51.5%
交付決定額(百万円) ※有償コンサル	1,085	766	650	422	306	127	720 (見込額)	363 (見込額)	4,439

コロナ禍の中、新たな取組みを行う事業者さまのご支援を、全行を挙げて取組むことで、全国地銀の中でトップクラスの採択件数を実現しています。

◆ M&A

外部ネットワークを積極活用し、地元企業の事業拡大等のニーズにお応えしています。

	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3
成約社数	4	10	10	17
収益(百万円)	55	145	106	203

◆ 事業ファンド

事業ファンドを活用し、事業者さま、地域の課題解決に取り組んでいます。グロースサポートファンドの投資先が東証グロース市場に上場しました。

単位：百万円

	アグリ	グロースサポート	グロースサポート2号	復興支援	サステナビリティ1号	合計
投資実績 (組成額)	227 (1,000)	314 (500)	335 (500)	1,650 (4,195)	4,578 (30,000)	7,106 (36,195)

◆ シ・ローン

設備投資やコミットメントラインなど、アフターコロナを見据えた資金需要増にお応えしています。

	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3
残高(億円)	9,127	9,279	9,375	9,950
当行組成額(億円)	102	308	533	365
収益額(百万円)	305	429	556	542

「 総合金融サービス・機能の提供 」

グループ機能の強化

当行グループ一体となり、企業経営に関する幅広いコンサルティングメニューを提供します。

新設	八十二LinkNagano	2022年10月 地域商社事業、電力事業を営む子会社を設立 ・地域商社事業：主に海外をターゲットとした地域産品の販路開拓支援。 ≪2022年度実績≫ 支援関与先数74先 ・電力事業：再生可能エネルギーの発電事業および供給。 ≪2022年度実績≫ 案件情報数45件
	八十二 インベストメント	「八十二サステナビリティ1号ファンド（組成額300億円）」による支援 2022年1月の設立以来、地域企業の重要な経営課題である「事業承継」案件を中心に投資。 ≪2022年度実績≫ 投資額累計46億円（うち事業承継43億円、ベンチャー等3億円）
機能強化	八十二 アセットマネジメント	2022年4月 ファンド運用開始 市場運用力の強化により、グループの運用パフォーマンスを向上。 ≪2022年度末運用資産総額≫ 647億円
	八十二 スタッフサービス	2022年6月 他業銀行業高度化等会社とする認可取得 ※人材派遣業務等を営む子会社としては全国初の認可取得 常用人材派遣や副業・兼業の仲介業務、給与計算事務等の受託業務などの取組みを強化し、多様化・高度化が進む地域の人材関連ニーズに幅広く対応。 ≪2022年度実績(当行連携分)≫ 取次259件、成約59件
	八十二カード	2022年7月 JCBブランドのクレジットカード取扱開始 デビットカードに続き、JCBブランドのクレジットカードの取扱いを開始。 ≪2022年度獲得実績≫ 2,476件
	八十二リース	サステナブルファイナンスに資するリースの促進 ESGリース促進事業等の補助金を活用し、脱炭素化に資するリースを推進。 ≪2022年度サステナブルファイナンス実績(リース活用による)≫ 契約額44億円、契約件数959件
	八十二 システム開発	ITコンサルティング IT活用の現状分析からIT・デジタルツールの導入・定着までサポート。 ≪2022年度実績≫ 取次35件、成約10件 ※2023年10月 吸収合併予定：八十二システム開発と当行システム部の一体化により、強いIT・デジタル組織へ変革する。
	長野経済研究所	人事コンサルティング 人事制度の設計・見直しから運用定着までサポート。 ≪2022年度実績≫ 取次36件、成約15件

「 総合金融サービス・機能の提供 」

シンガポール支店開設 (2023年2月1日開設)

◆ 開設の背景

当行は経済成長著しいアジア地域において、香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所、バンコク駐在員事務所を設置し、お客さまの海外進出支援に取り組んでまいりました。

シンガポールは東南アジアの物流・人流の中心であり、アジア地域における金融センターとして機能するなど、地理的優位性が高まっています。

今後も、当行が長期安定的にアセアン地域における海外事業展開をサポートしていくため、シンガポール駐在員事務所の支店昇格により、シンガポール支店を開設しました。

なお、シンガポール支店の業務内容とカバーできる地理的範囲を鑑み、香港支店は2023年度中を目途に廃止予定(※)です。

※関連当局の承認を前提としています。

◆ 今後の展開

日系企業の海外進出サポートに加え、シンガポールは東南アジア現地企業の資金調達拠点となっていることから、有力な東南アジア企業への投融資を通じて、成長著しい海外成長を取込み、当行収益拡大を図っていきます。

非金融面では、八十二Link Naganoと連携し、地域産品の輸出支援に取り組んでいくほか、アセアン地域における現地情報の収集、事業者さまへの情報提供活動も継続していきます。



「業務・組織のデジタル改革」

DWH × AI の取組み

当行データを一元管理している「DWH」とAI構築のプラットフォームである「DataRobot」により、AIモデルの内製化を実現しています。2022年7月にデータ分析やAIモデル構築を専門的に実施する「AI推進チーム」を立ち上げ、年間15以上のAIモデルを構築しています。

◆DWH「データウェアハウス」

2019年3月稼働。
勘定系データや分散システムのデータ等、当行が保有するあらゆるデータを長期時系列で一元管理している大容量のデータベース。お客様の取引履歴等を分析し、効果的な営業戦略立案に活用。また、じゅうだん会共同版システムとして、じゅうだん会各行も同システムを導入済み。



DataRobot

◆DataRobot（意思決定AI）

2020年1月導入。
AIによるデータ分析や未来予測を、高度な専門知識がなくても実施できる機械学習のプラットフォーム。複数のアルゴリズムが自動実行され、高精度の機械学習モデルを短時間で構築できる。マーケティングだけでなく、様々な業務領域のAIモデルを構築することができる。

AIモデルの内製化

DWH × AI による業務改革の活用事例

マーケティングや途上与信管理、新規与信審査、リスク管理等、AIの適用領域を拡大させています。お客様の潜在的ニーズの掘り起こしや行内業務の効率化に効果を発揮しています。

業務テーマ	ステータス	実施概要
商品推進 (マーケティング)	2021年11月～ 実施中	様々な商品に対して、お客様のニーズに合致した商品を予測しご提案 効果：従来手法と比較し3～5倍の効果
業況変化予測 (途上与信管理)	2022年7月～ 実施中	お取引先の業況変化を早期に把握し、迅速なご支援を実現 効果：お取引先サポートの迅速化・高度化
オンラインレンディング (新規与信審査)	2023年4月～ 実施中	過去の口座異動データによってリスクを判定するAI審査モデルの構築 効果：AI審査による審査回答の早期化、審査提出資料の削減
疑わしい取引検知 (リスク管理)	2023年1月～ 試行中	過去の疑わしい取引から疑わしい手口を分析し、当行独自に構築した不正取引検知モデル 効果：従来手法では検知できなかった先も検知、被害の発生や拡大を未然防止
業務効率化 (生成AI)	2023年上期 試行予定	Chat-GPTをはじめとする生成AIのリスクを排除したうえで、行内業務で試行を開始 効果：行内業務の生産性を劇的に向上させる

「 業務・組織のデジタル改革 」

八十二電子契約サービス

融資業務のデジタル化を推進するとともに、お客さまの利便性を高めるため全店舗に導入しました。今後は、住宅ローン申込受付のWEB化に向けた準備も進めていきます。

電子契約サービス	サービス概要	《2022年度下期実績》	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	電子契約サービス 電子署名を用いて融資のご契約手続きがWEB上で完了します	契約件数		278	436	664	479	560
契約率			33.9%	43.6%	51.6%	59.3%	58.7%	57.8%
当座貸越借入請求サービス 当座貸越契約のお借入申込み手続きがWEB上で完了します	契約件数		122	142	191	189	193	280
	契約率		12.8%	15.4%	17.0%	20.6%	21.6%	23.3%

来店予約サービス

店頭での待ち時間を削減し、スムーズなお手続を実現することで、お客さまの利便性向上を目指しています。

《2022年度下期実績》	10月	11月	12月	1月	2月	3月
来店予約件数	3,123	3,315	4,768	3,755	4,338	6,307
新規口座開設の来店予約率	17.9%	17.9%	27.4%	23.0%	26.5%	26.9%



「成長とやりがいを支える人事改革」

キャリア形成・能力伸長支援

求められる人財像「強みの確立」・「進取の精神」・「自ら考え行動する」を体現しお客さまから求められる人材の輩出に向け、職員一人ひとりの人間力向上と専門的な知識・スキルの習得を後押ししています。

	概要
キャリアマネジメント研修・ キャリアカウンセリング	各人がキャリアビジョンを考え、そのために必要な能力開発を主体的・計画的に実践するよう動機付けをしています。また、研修に加え、人事部担当者が各人とキャリアカウンセリングを実施し、キャリア形成支援に繋がっています。
職場外研修	高度化・多様化するお客さまニーズや環境変化に対応するため、幅広いマネジメントスキルや分野別の業務知識、汎用的なビジネススキル等を習得するための職場外研修を実施し、2022年度は延べ5,319人が受講しました。
菁菁塾（せいせいじゅく）	自ら学ぶ風土の醸成や各人の能力伸長支援として、「菁菁塾」（休日自主参加研修）を実施しています。2022年度はビジネススキルやリベラルアーツ、資格取得支援講座等合計37講座を実施し、延べ2,203人が参加しました。
Your Learning	多様な学習環境を提供する目的で、2022年度より「Your Learning」（自己研鑽用の外部動画コンテンツ）の無償提供を始めました。初年度は4講座で延べ650人が受講しました。

公的資格取得支援

職員の専門的な知識・スキル習得を後押しするため、一般的に難関といわれる公的資格等の合格者には、最大50万円の補助金・報奨金を支給する等の支援を行っています。対象資格は毎年追加し、幅広い領域での専門知識習得を促進しています。

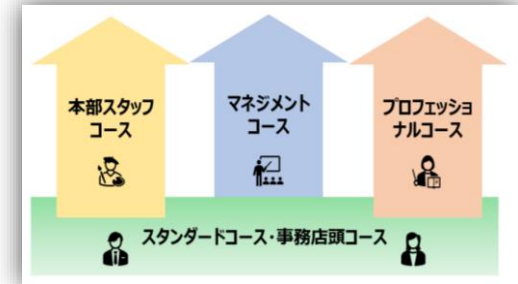
2022年度末 資格保有者数	中小企業診断士	FP1級・CFP	FP2級・AFP	証券アナリスト	宅地建物取引士
	57人	129人	1,223人	55人	305人

「成長とやりがいを支える人事改革」

複線型コース体系

当行を取り巻く環境変化やお客さまからの期待に対応する付加価値の高い人材を育成し、総合金融サービス業への転換を実現するため、2022年7月から複線型コース体系を導入しました。

複線型コース体系とは、従来のゼネラリストとしてマネジメント力を主軸とした能力伸長を前提とする人材育成体系（単線型コース）とは異なり、多様なキャリア形成につなげることを目的としたコース体系です。既存の「マネジメント」コースに加え、「プロフェッショナル」、「本部スタッフ」、「スタンダード」、「事務店頭」の5つのコースにより、職員一人ひとりの強みや適性を活かしたキャリア形成を後押ししています。

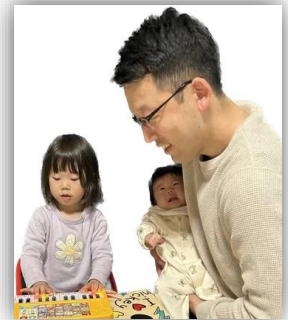


男性職員の育児参画促進

男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境を目指し、育児目的休暇について男性職員の取得率100%を目標とし、取得を促進しています。2022年10月には、当行独自の育児目的休暇制度を改正し、配偶者の出産のとき、または子が2歳に達する月の末日までに10日間取得できる休暇制度としました。

なお、2022年度の男性の育児目的休暇の取得率は89.5%、平均取得日数は11.4日となりました。

男性職員の 育児目的休暇取得率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	28.8%	31.9%	35.9%	60.3%	89.5%



仕事と治療の両立支援 ～私傷病特別休暇の要件拡充～

2023年1月より、私傷病特別休暇の取得要件に、不妊治療・がんの通院治療を追加しました。

私傷病特別休暇とは、私傷病により長期間の療養が必要と医師が認めた場合、1私傷病につき最大60日間の特別有給休暇を付与する制度です。休暇制度や教育体制の充実により、職員が私傷病による治療を受けながら、安心して働き続けることができる環境を整備していきます。

「成長とやりがいを支える人事改革」

人的資本の状況

職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織づくりのため、さまざまな取組みを行っています。

ダイバーシティ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	人	3,138	3,159	3,067	3,041
うち女性の従業員数	人	1,419	1,461	1,437	1,446
うち女性の従業員比率	%	45.2	46.2	46.9	47.6
平均勤続年数	年	15.1	15.8	16.2	15.8
うち男性の平均勤続年数	年	17.8	17.6	18.0	17.5
うち女性の平均勤続年数	年	13.5	13.8	14.0	14.1
管理職に占める女性比率	%	9.4	10.8	11.5	12.5
指導的地位に占める女性比率	%	17.4	18.4	18.6	19.8
ワーク・ライフ・バランス	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇 平均取得日数	日	13.3	13.9	14.3	15.9
有給休暇 取得率	%	69.4	72.0	74.1	81.5
健康経営	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導実施率	%	62.7	49.4	86.4	78.0(※)
BMI値25以上(肥満者)率	%	20.2	20.5	19.8	18.6
人材育成	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間の総研修時間	時間	49,651	39,431	55,216	73,247
従業員一人当たりの平均研修時間	時間	16.6	12.5	18.0	24.1

※2023年3月末速報値

3. 経営統合

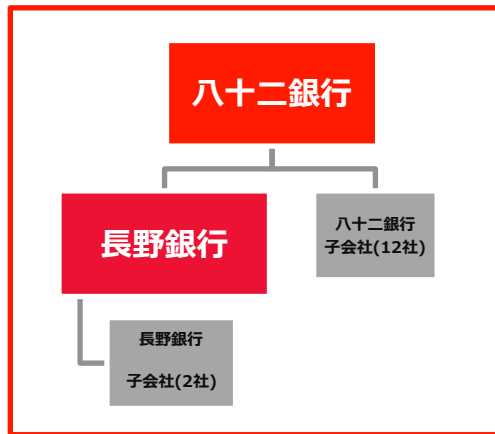
経営統合の概要

当行と長野銀行は2023年6月1日に、八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする株式交換により経営統合（グループ化）します（※）。両行は、経営統合から早期に合併することを基本方針とし、協議・検討を進めてまいります。

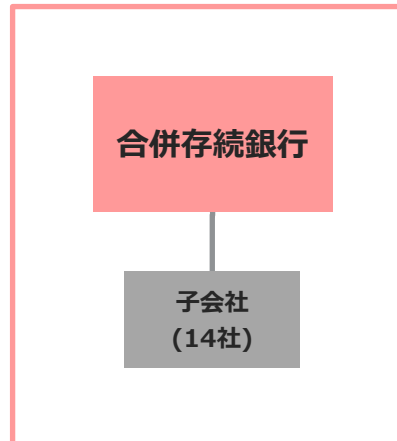
※必要な関係当局の認可等を得ることを前提としています。

◆ 経営統合の形態とスケジュール

2023年6月経営統合



経営統合後早期の合併（予定）



- 2023年 1月20日 株式交換契約書及び経営統合契約書の締結
- 2023年 3月24日 長野銀行臨時株主総会開催
- 2023年 5月30日 長野銀行上場廃止日（予定）
- 2023年 6月 1日 経営統合（完全親子会社化）（予定）

◆ 株式交換に係る割当比率

長野銀行株式 1 株に対して、八十二銀行株式 2.54 株を割当て交付いたします。

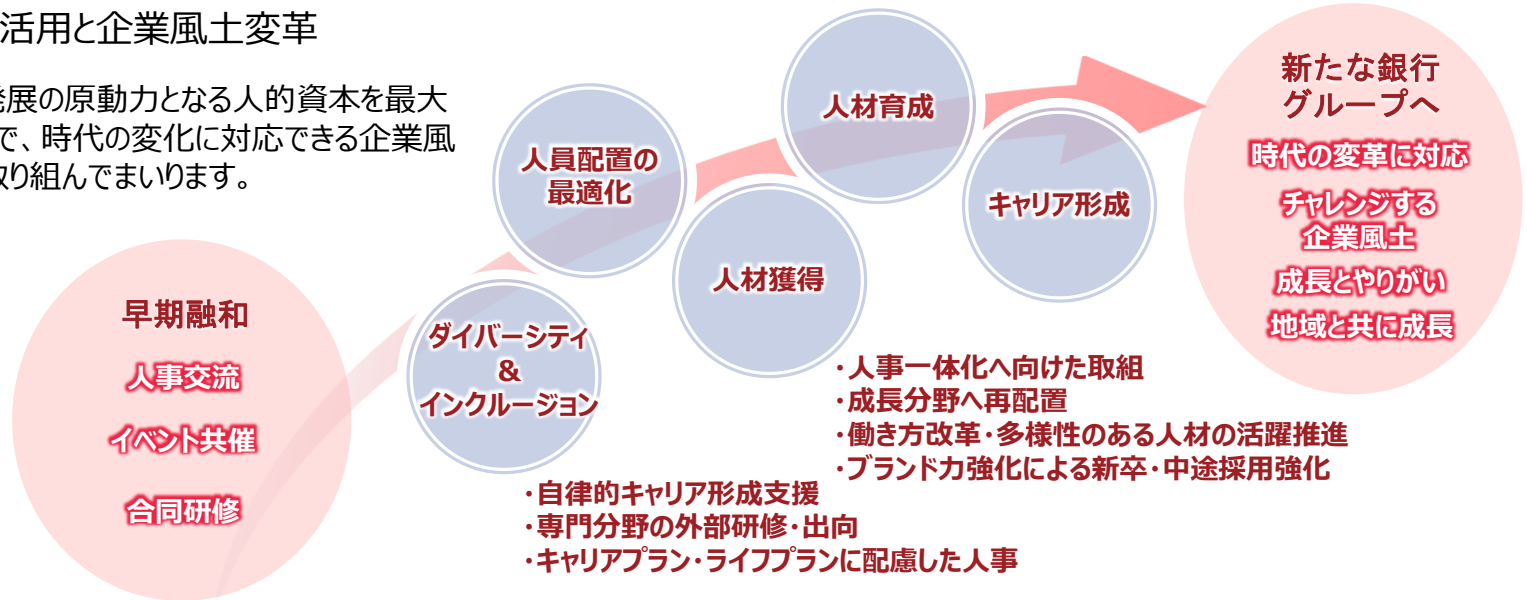
	八十二銀行	長野銀行
割当比率	1	2.54



経営統合により見込まれる相乗効果

◆ 人的資本の活用と企業風土変革

両行の成長・発展の原動力となる人的資本を最大限活用することで、時代の変化に対応できる企業風土への変革に取り組んでまいります。



◆ 金融仲介機能・金融サービスの強化

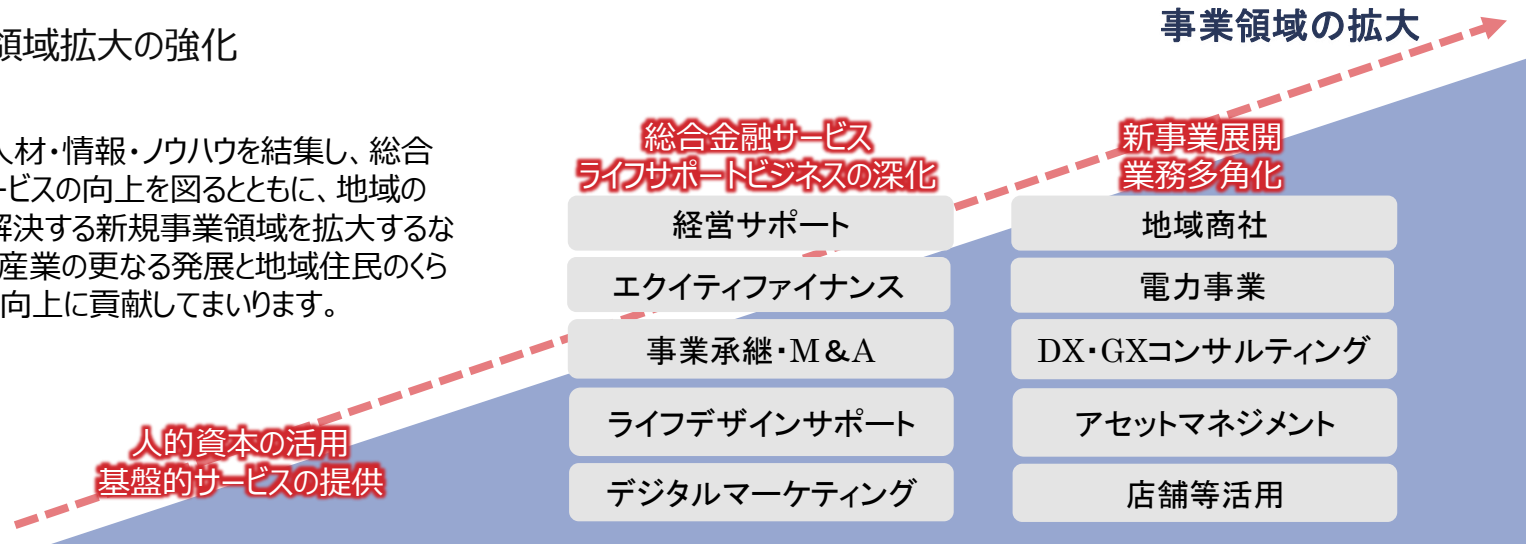
両行が有するノウハウや情報・ネットワークの融合、グループ機能の活用を通じて、本業支援の強化、地域産業の育成・成長に取り組んでまいります。また、デジタルチャネル・サービスの拡充を通じて、各種サービスの利便性を向上させるとともに、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいります。



経営統合の概要

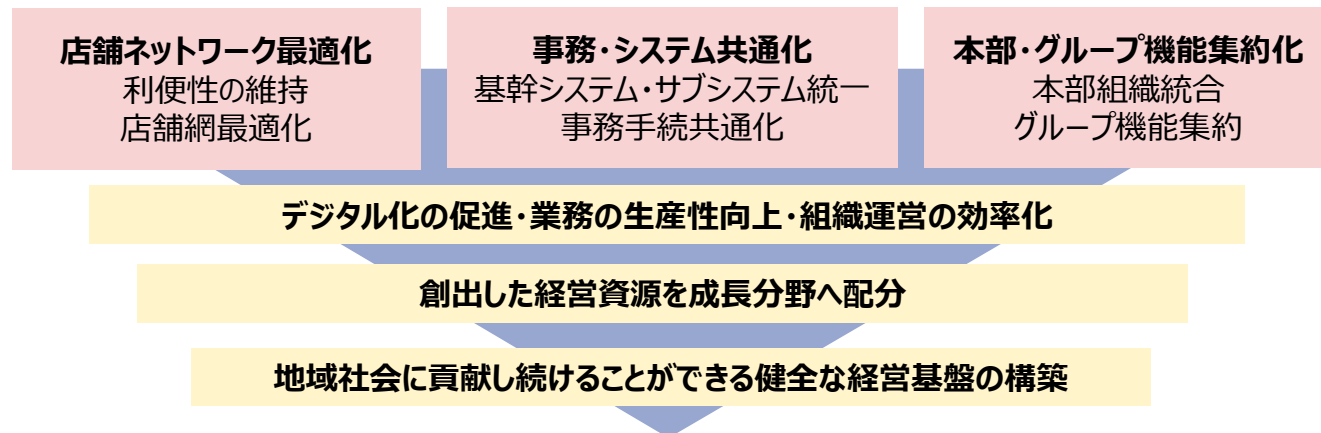
◆ 事業領域拡大の強化

両行の人材・情報・ノウハウを結集し、総合金融サービスの向上を図るとともに、地域の課題を解決する新規事業領域を拡大するなど、地域産業の更なる発展と地域住民の暮らしの質の向上に貢献してまいります。



◆ 経営基盤の強化

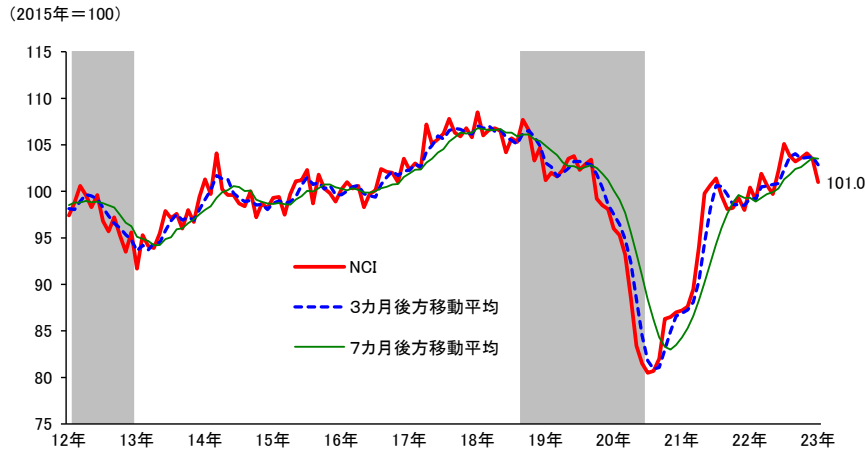
重複する店舗等の統廃合、本部組織の整理・統合、システム・事務の共通化等により、経営の効率化を進めることで、将来に亘り安定した機能・サービスを提供し、地域社会に貢献し続けることができる健全な経営基盤を構築してまいります。



<参考資料>

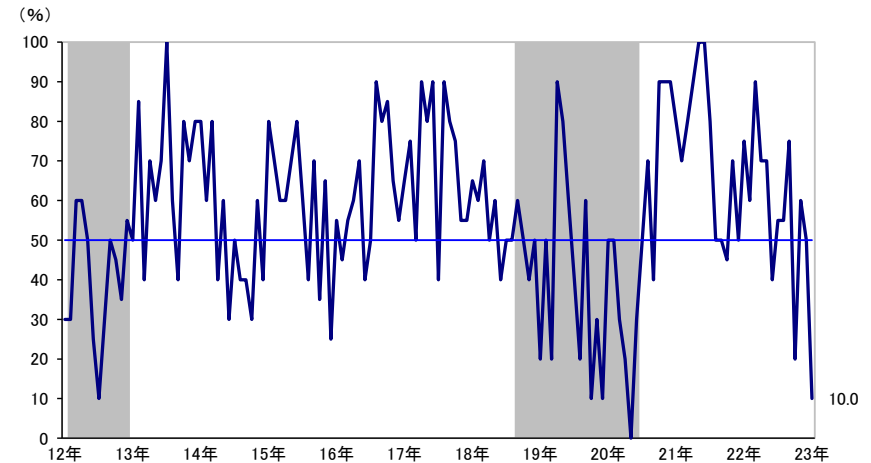
長野県経済の状況：景気動向指数

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・1月のNCI（一致指数）は、101.0と前月と比較し△2.5ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△0.9ポイントと3カ月ぶりに低下し、7カ月後方移動平均も同△0.1ポイントと11カ月ぶりに低下した。NCI（一致指数）は、改善を示している。
- ・NDI（一致指数）は、10.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%と3カ月ぶりに下回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

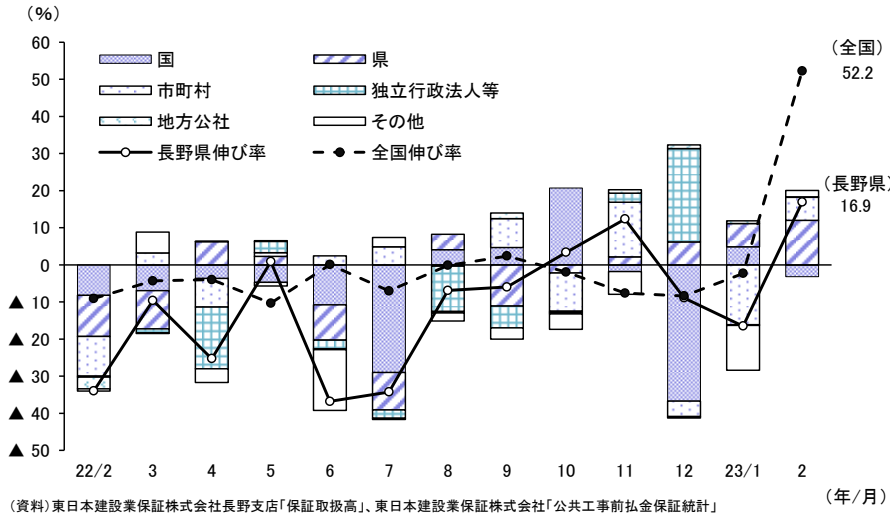
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

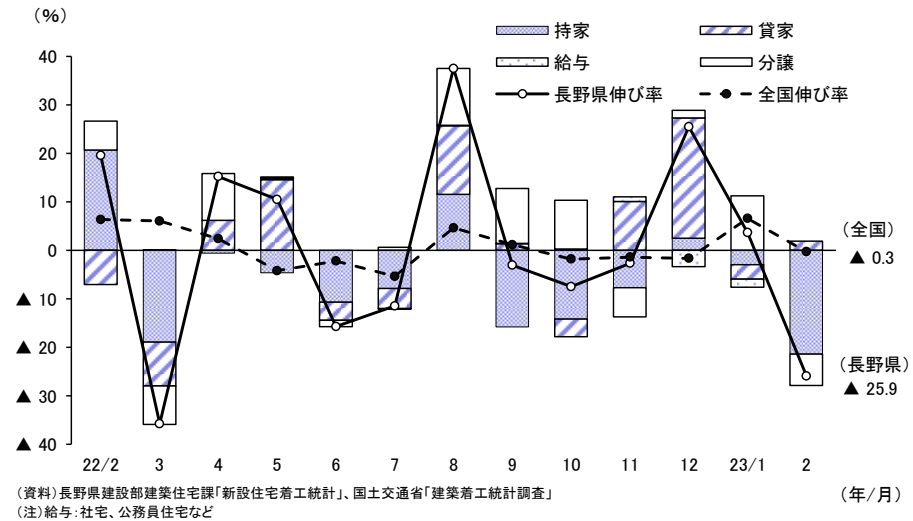
総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



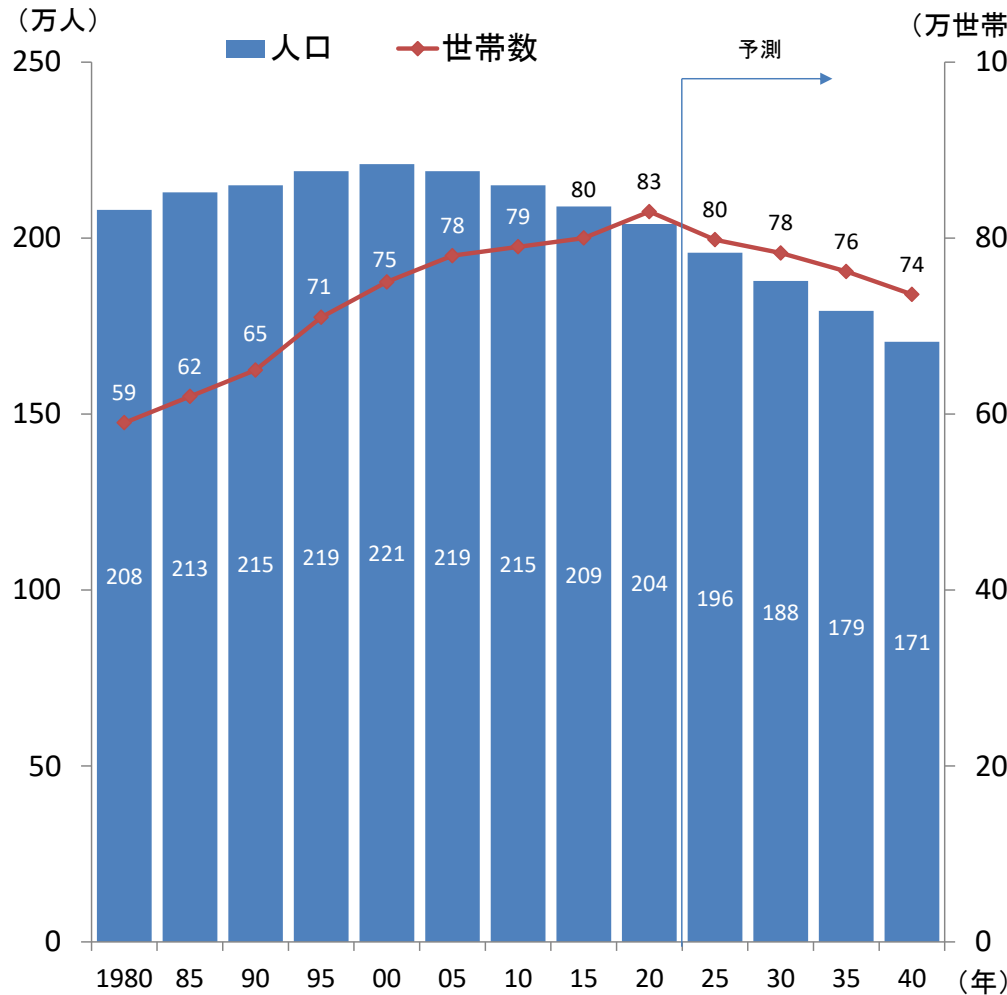
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- 2月の公共工事保証請負額は、前年同月比+16.9%の106億2,400万円となり、3カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国が同△9.1%と減少したものの、県が同+26.2%、市町村が同+35.4%、その他が同+86.0%と増加した。
- 2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比△25.9%の702戸と3カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、貸家が同+9.6%と増加したものの、持家が同△34.0%、分譲が同△37.7%と減少した。

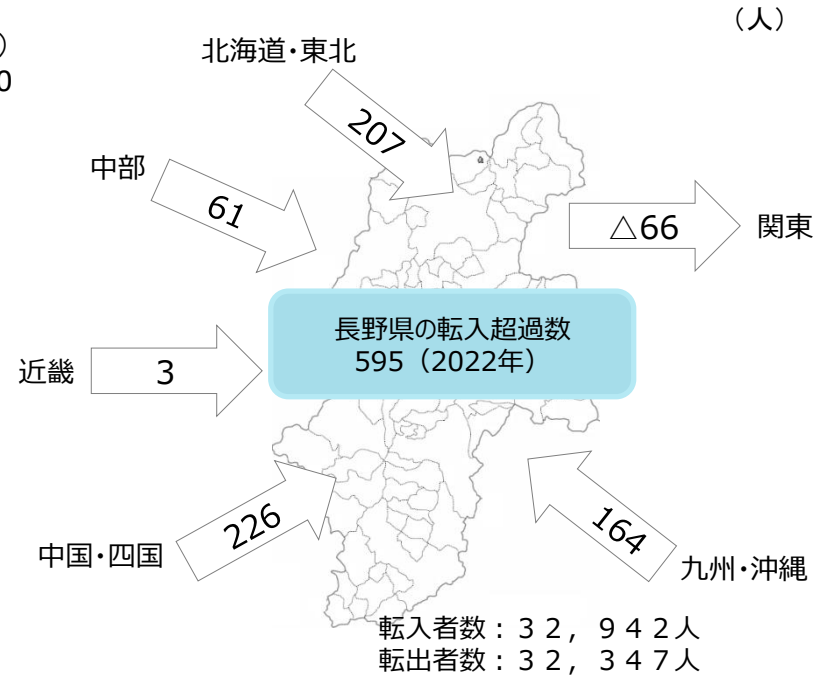
長野県経済の状況：人口増減

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動

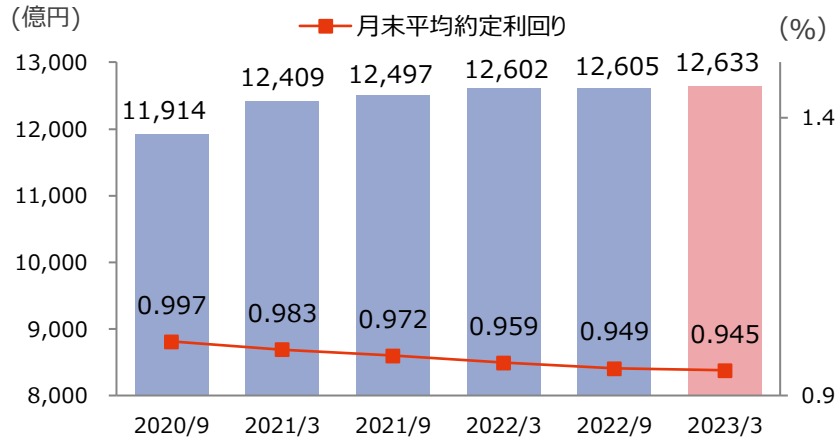


転入超過都府県	転入超過数		
	2021年	2022年	前年比
東京都	5,433	38,023	32,590
神奈川県	31,844	27,564	Δ 4,280
埼玉県	27,807	25,364	Δ 2,443
千葉県	16,615	8,568	Δ 8,047
大阪府	5,622	6,539	917
福岡県	5,792	4,869	Δ 923
滋賀県	1,034	1,555	521
：	：	：	：
長野県	Δ 142	595	737

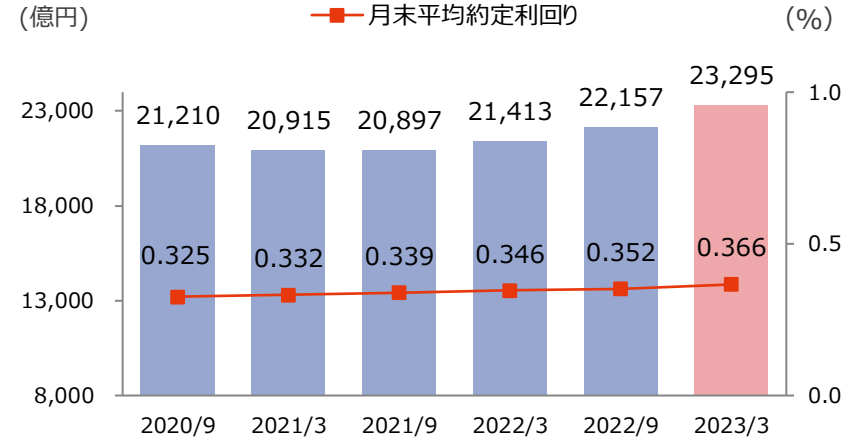
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

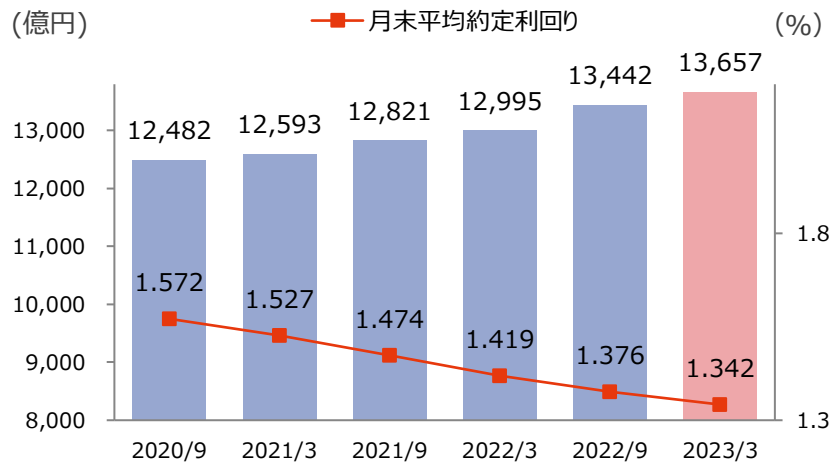
◆ 県内一般貸（平残）



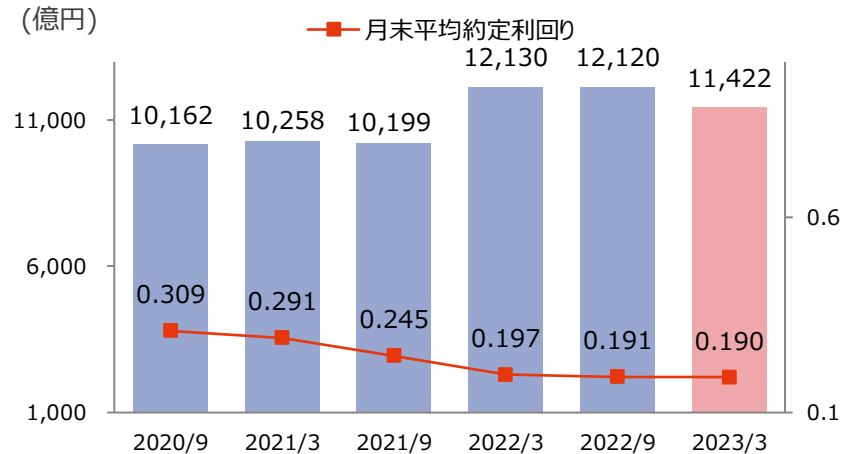
◆ 県外一般貸（平残）



◆ 消費者（平残）

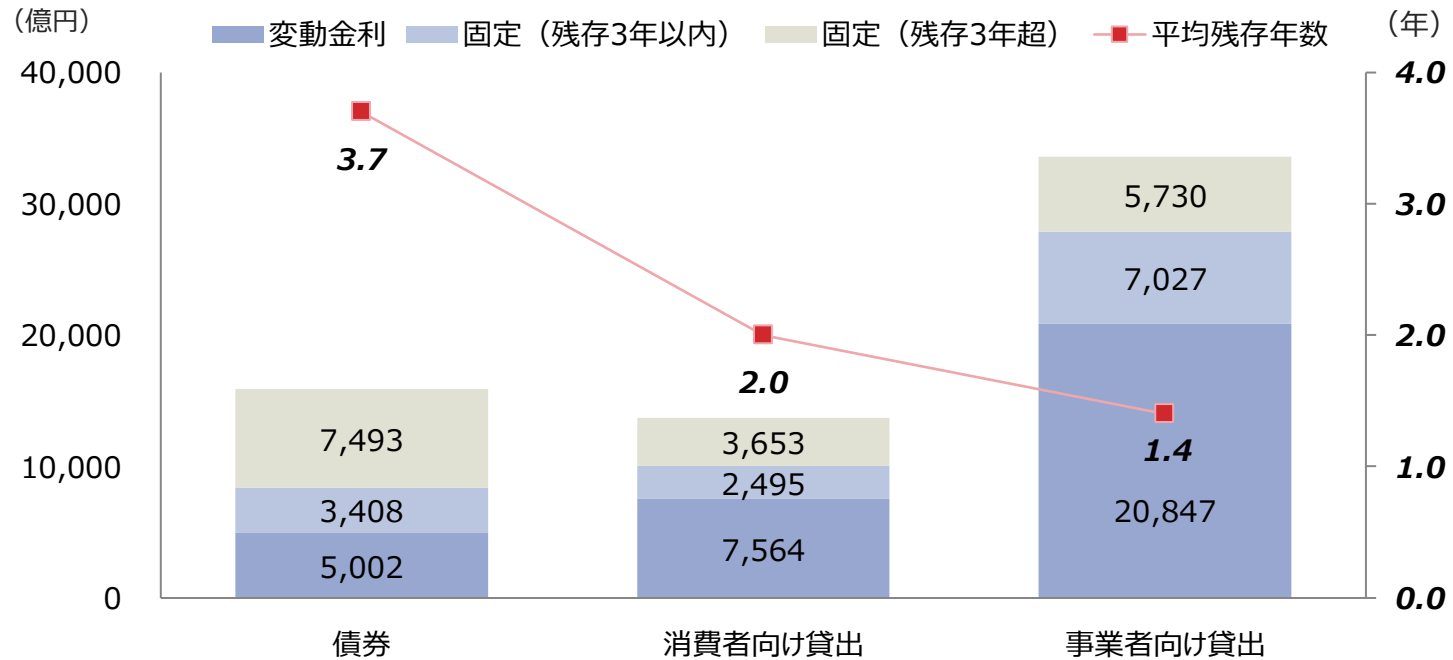


◆ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2023/3末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2：短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

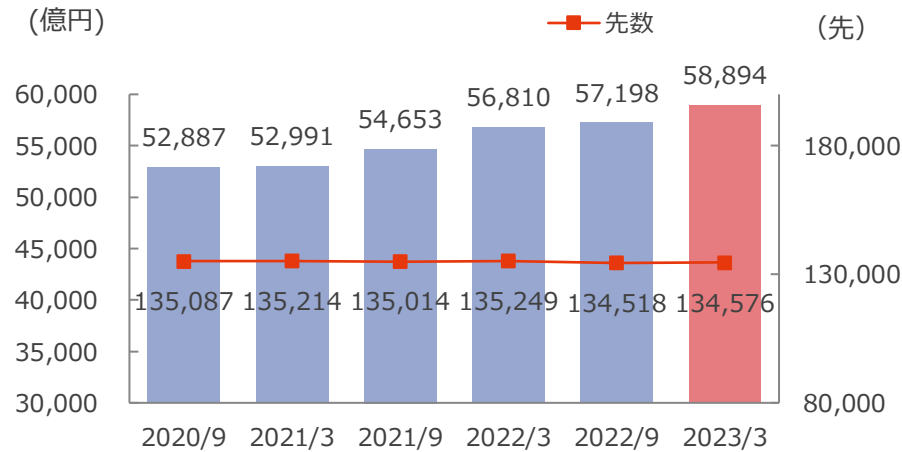
◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2022/12末

△EVE	△EVE/Tier1
707億円	10.5%

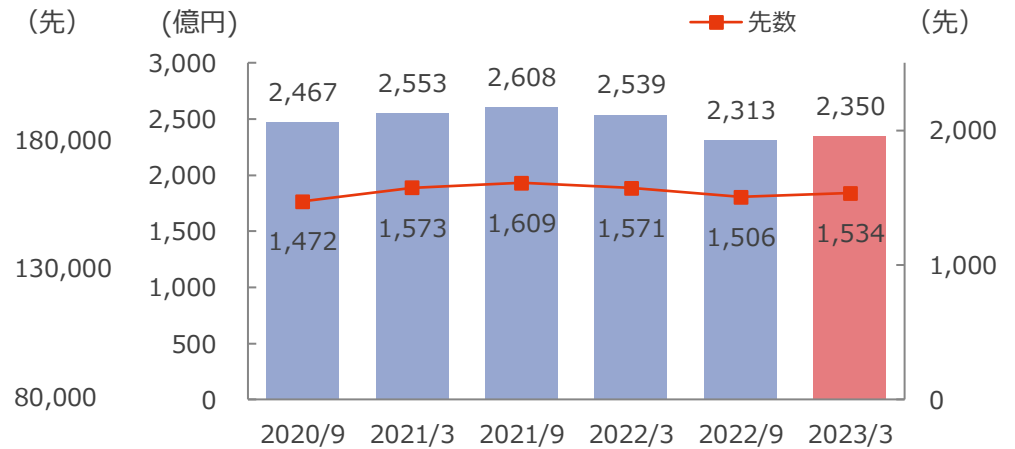
注：コア預金は内部モデルにて算定

債務者区分別残高・先数推移

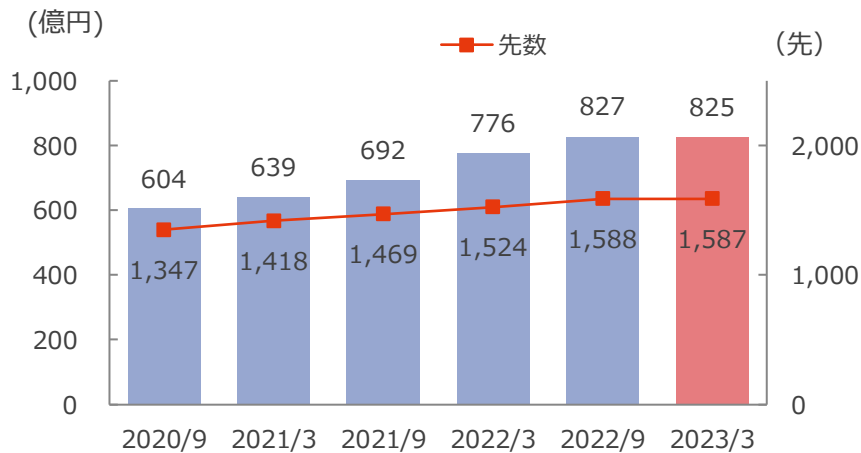
◆ 正常先（未残）



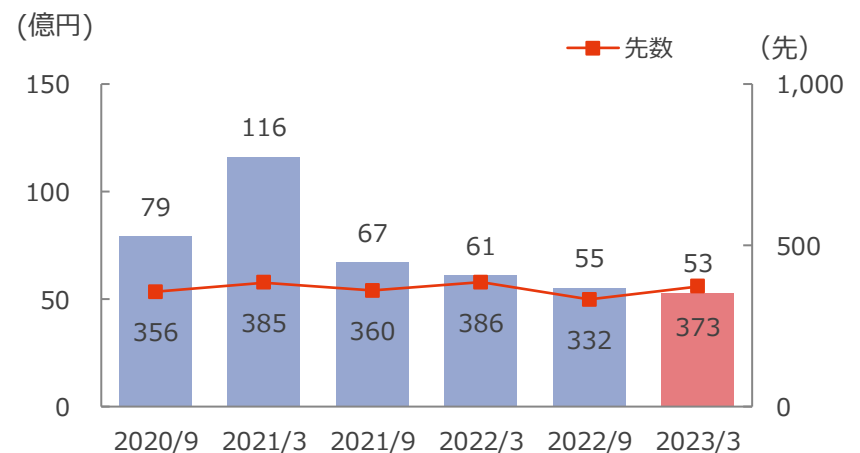
◆ 要注意先（未残）



◆ 破綻懸念先（未残）



◆ 実質破綻・破綻先（未残）



債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	5,005	56	3	1	-	-	-	460	5,525
	要注意先Ⅰ	64	635	45	3	1	-	-	68	816
	要注意先Ⅱ	14	38	449	5	27	-	-	82	615
	要注意先Ⅲ	6	2	6	84	1	-	-	4	103
	破綻懸念先	3	-	23	2	1,449	6	11	93	1,587
	実質破綻先	-	-	4	-	22	170	1	72	269
	破綻先	-	-	-	-	13	7	54	30	104
	計	5,092	731	530	95	1,513	183	66	809	9,019
非抽出先	387	62	79	9	75	63	20		695	

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,917,923	7,975	296	53	-	-	-	81,520	3,007,666
	要注意先Ⅰ	11,007	128,703	5,903	340	18	-	-	4,572	150,543
	要注意先Ⅱ	1,689	4,882	42,187	295	1,219	-	-	1,842	52,113
	要注意先Ⅲ	1,366	1,524	2,649	26,191	89	-	-	580	32,398
	破綻懸念先	221	-	2,185	151	78,545	81	205	1,169	82,555
	実質破綻先	-	-	84	-	339	2,719	13	158	3,312
	破綻先	-	-	-	-	450	232	1,043	273	1,998
	計	2,932,205	143,083	53,304	27,030	80,660	3,032	1,261	90,114	3,330,688
非抽出先	44,946	2,636	1,985	107	722	205	80		50,680	

 = 改善
 = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	21年3月 → 21年9月		21年9月 → 22年3月		22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	266	26,255	252	23,875	313	42,462	245	18,795	
注Ⅲからランクアップ	22	5,443	23	1,476	26	3,437	18	795	
破綻懸念先以下からランクアップ	220	5,326	185	2,172	247	5,556	187	2,333	
懸念～破綻の中でのランクアップ	15	359	18	234	17	377	18	299	
計	523	37,383	478	27,759	603	51,833	468	22,222	

ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	21年3月 → 21年9月		21年9月 → 22年3月		22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
正常先からランクダウン	479	42,680	420	22,497	424	24,571	436	22,877	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	139	17,658	100	12,895	106	12,470	73	11,322	
注Ⅲからランクダウン	5	1,114	8	5,567	4	3,816	2	151	
懸念～破綻の中でのランクダウン	25	1,079	38	1,930	21	333	42	1,021	
計	648	62,530	566	42,889	555	41,190	553	35,370	

与信債権の状況

(単位：億円)

(単位：億円)

**自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1）
対象：貸出金等与信債権**

区分	2022/3 与信残高	2023/3 与信残高	2023/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	22	19	10	9	—	—
実質破綻先	39	33	21	11	—	—
破綻懸念先	776	825	579	141	103	
要注意先	要管理先	313	323	59	264	
	上記以外	2,226	2,026	741	1,285	
正常先	56,810	58,894	58,894			
合計	60,189	62,123	60,306	1,712	103	—

(※1 保証付私募債を除く)

**金融再生法開示債権及びリスク管理債権
対象：貸出金等与信債権+保証付私募債**

区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 及び これらに準ずる債権	53	37	15	100.0
危険債権	826	536	185	87.3
要管理債権	194	56	(※2) 32	45.9
三月以上延滞債権	7	0	1	27.8
貸出条件緩和債権	187	56	31	46.6
小計	1,074	630	234	80.4
正常債権	61,582			
合計	62,656			

 (※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により
按分した一般貸倒引当金額)

貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額 ※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2022/3	2023/3	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3
債務者区分									
破綻先		22	19	9	7	100.000%	100.000%	9	7
実質破綻先		39	33	10	8	100.000%	100.000%	10	8
破綻懸念先		777	826	265	289	58.421%	64.163%	154	185
要注意先	要管理先	313	327	232	232	18.950%	23.697%	44	54
	上記以外	2,274	2,068	1,050	933	6.455%	6.577%	67	61
正常先		46,204	49,167	27,747	30,519	0.236%	0.232%	65	70
合計		49,631	52,443	29,315	31,990	-	-	352	388

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2013/3 (10年前)	2022/3	2023/3	直近の倒産確率
破綻懸念先			27.856%	27.238%	26.652%	14.194%
要注意先	要管理先		14.625%	13.497%	10.287%	5.358%
	その他 要注意先	上位区分	3.852%	4.112%	4.237%	2.423%
		下位区分	11.768%	12.832%	12.005%	6.916%
正常先			0.284%	0.236%	0.232%	0.128%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

- ・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）

- ・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、

その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

自己資本の状況（単体）

バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に16.55%。

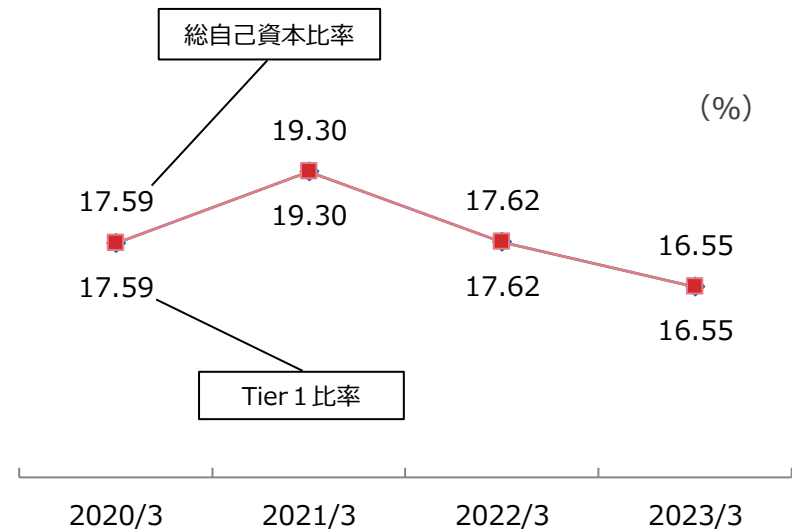
劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値。

銀行界でトップ水準であり、ストレス状況下でも強靱な体力を維持。

◆ バーゼルⅢ基準

	2022/3	2023/3	増減
総自己資本比率	17.62%	16.55%	▲1.07%
Tier 1 比率	17.62%	16.55%	▲1.07%
普通株式等Tier 1 比率	17.62%	16.55%	▲1.07%
総自己資本額（億円）	7,465	7,331	▲134
Tier 1	7,465	7,331	▲134
（普通株式等Tier 1）	(7,465)	(7,331)	▲134
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	42,368	44,281	1,913
信用リスク	40,846	42,717	1,871
オペレーショナルリスク	1,521	1,563	41

◆ 自己資本比率の推移（単体）



【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
総自己資本比率	18.94%	20.69%	19.06%	18.36%
Tier 1 比率	18.94%	20.69%	19.06%	18.36%

2023年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2022年9月期
普通株式等Tier 1 資本
7,330億円**

➤23年度の資本配賦運営の主な変更は、配賦資本原資を連結普通株式等Tier 1 とし、部門別からリスクカテゴリー別に
変更して配賦しております。これまでの営業店信用リスク（貸出金信用リスク）は信用リスク（貸出金）に営業店金利リ
スク（預貸金金利リスク）、市場部門、政策投資部門は市場リスクにカテゴリーしております。リスク量算定値はリスクカテ
ゴリー別で算定した値を記載しております。

➤信用リスク（貸出金）

貸出金の残高増加を見込み対前期比 + 80億円の配賦資本を増額。

➤市場リスク

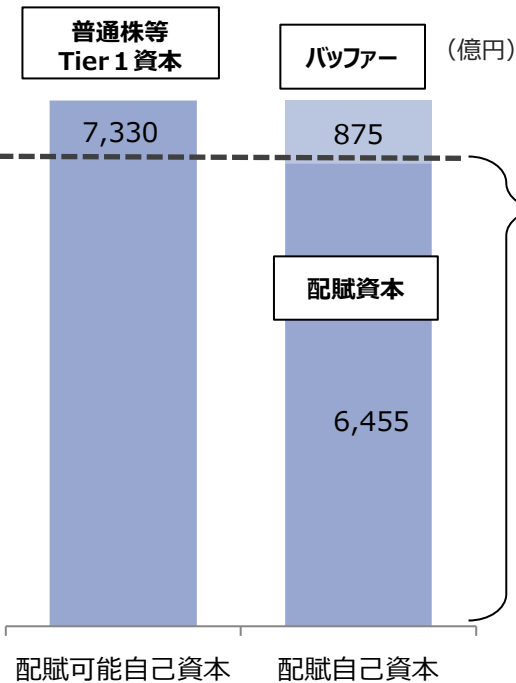
政策投資株式のリスク量算定に含み損益を加え、金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦
（対前期 + 1,842億円）。

➤バッファ

想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。

➤ご参考

・2022年度の資本配賦運営における23年3月末のリスク量実績は、全体で3,166億円です。



	2023年度 配賦資本	2022年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2023年3月)
合計 (億円)	6,455	4,433	2,022	4,732
信用リスク (貸出金)	1,000	920	80	684
市場リスク	4,690	2,848	1,842	3,383
オペレーショナルリスク	125	122	3	122
連結対象子会社	640	543	97	543

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月	保有期間 6ヵ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握しています。（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

（億円）

	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3
国内貸出金部門（信用リスク）	24	24	25	25	25	26
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	25	25	25	25	25	26

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象